

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月29日
【事業年度】	第73期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	カンロ株式会社
【英訳名】	Kanro Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 田 哲 也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル
【電話番号】	03(3370)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 C F O 財務・経理本部長 阿 部 一 博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル
【電話番号】	03(3370)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 C F O 財務・経理本部長 阿 部 一 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(千円)	19,293,570	20,146,442	19,646,111	21,589,811	25,118,401
経常利益	(千円)	1,042,535	1,007,378	858,644	1,291,445	2,001,122
当期純利益	(千円)	1,009,708	651,843	608,980	879,017	1,346,355
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	3,828,901	7,657,802	7,657,802	7,657,802	15,315,604
純資産額	(千円)	10,635,131	10,806,192	11,151,917	11,750,515	12,555,023
総資産額	(千円)	20,033,461	19,207,310	19,818,250	21,200,252	22,315,222
1株当たり純資産額	(円)	742.13	766.23	790.76	833.23	905.23
1株当たり配当額	(円)	65.00	45.00	32.00	40.00	44.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(30.00)	(30.00)	(15.00)	(15.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	70.46	46.17	43.18	62.33	96.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.1	56.3	56.3	55.4	56.3
自己資本利益率	(%)	9.8	6.1	5.5	7.7	11.1
株価収益率	(倍)	12.2	17.4	17.4	12.7	11.5
配当性向	(%)	23.0	32.5	37.0	32.0	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	949,483	2,013,863	1,442,503	2,620,309	2,373,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,743,929	971,484	1,572,338	1,002,731	1,116,310
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	271,141	1,411,928	48,125	770,892	1,106,393
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,800,539	1,430,990	1,253,031	2,099,716	2,250,808
従業員数	(人)	542	578	601	608	608
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(118)	(121)	(132)	(137)	(141)
株主総利回り	(%)	108.3	102.8	98.6	106.5	147.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(84.0)	(99.2)	(106.6)	(120.2)	(117.2)
最高株価	(円)	6,030	1,815	1,605	1,650	1,380
	(円)		(3,790)			(1,813)
最低株価	(円)	3,120	1,601	1,201	1,455	838
	(円)		(3,050)			(1,476)

(注) 1. 「持分法を適用した場合の投資利益」は持分法適用会社がないため記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第69期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第69期の「1株当たり配当額」には特別配当5.00円を含んでおり、第73期の「1株当たり配当額」には創業110周年記念配当5.00円を含んでおります。

5. 第70期の「1株当たり配当額」45.00円は、中間配当額30.00円と期末配当額15.00円の合計となります。

2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、中間配当額30.00円は株式分割前の配当額（株式分割を考慮した場合の中間配当額は15.00円）、期末配当額15.00円は株式分割後の配当額となります。（株式分割を考慮した場合の1株当たり年間配当額は30.00円となります。）

6. 第73期の「1株当たり配当額」44.00円は、中間配当額25.00円と期末配当額19.00円の合計となります。

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、中間配当額25.00円は株式分割前の配当額（株式分割を考慮した場合の中間配当額は12.50円）、期末配当額19.00円は株式分割後の配当額となります。（株式分割を考慮した場合の1株当たり年間配当額は31.50円となります。）

7. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
8. 最高株価・最低株価は、2022年4月3日までは東京証券取引所市場第二部、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
9. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。第70期及び第73期の株価については株式分割後の最高・最低株価を記載し、株式分割前の最高・最低株価は()に記載しております。
10. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、株価収益率、配当性向を除く第69期、第70期、第71期及び第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1912年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、1950年5月に株式会社に改組し、宮本製菓株式会社として設立されました。

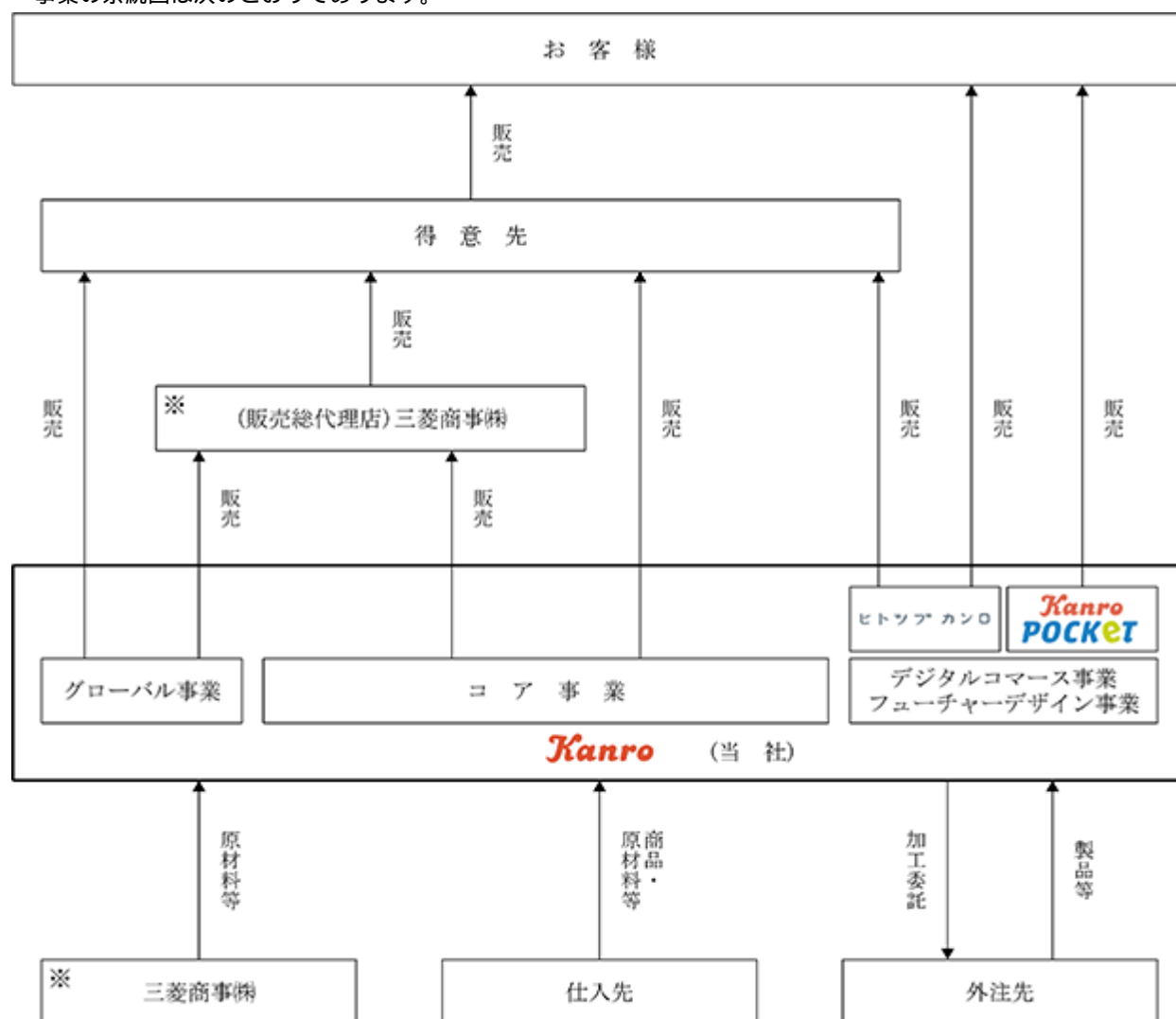
現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

1912年11月	初代会長故宮本政一個人にて山口県光市に製菓業創始。
1950年5月	組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。
1959年4月	長野県松本市に松本工場を新設。
1960年9月	社名をカンロ株式会社に改称。
1962年6月	本社を東京都豊島区に移転。
1962年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1963年10月	本社を東京都中野区に移転。
1968年8月	山口県光市に新工場を建設。
1972年5月	山口県光市に光製菓株式会社(旧ひかり製菓株式会社(連結子会社))を設立。
1973年5月	三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。
1982年6月	長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。
1988年12月	山口県光市に島田工場を新設。(旧ひかり製菓株式会社へ貸与)
1989年1月	本社を東京都新宿区に移転。
1995年8月	山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。 なお、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。
1998年3月	本社を東京都中野区に移転。
2011年2月	長野県朝日村に朝日工場を新設。
2011年11月	I S O 1 4 0 0 1 (環境マネジメントシステム)をひかり工場(2000年)、松本工場(2001年)、朝日工場が認証登録し全工場で取得。
2015年5月	本社研究室を東京都江東区に移転し、事業所名を豊洲研究所に改称。
2015年7月	F S S C 2 2 0 0 0 (食品安全規格)を朝日工場が取得。
2018年2月	本社を東京都新宿区に移転。
2018年4月	F S S C 2 2 0 0 0 (食品安全規格)をひかり工場が取得。
2018年7月	連結子会社のひかり製菓株式会社を吸収合併。
2019年2月	松本工場において新グミラインが稼働。
2019年4月	F S S C 2 2 0 0 0 (食品安全規格)を松本工場が取得。
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行。

3 【事業の内容】

当社は、菓子食品事業（菓子の製造販売）を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※ その他の関係会社
同社との製品の販売及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	-	29.72 (0.11)	当社製品の 販売総代理店

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2. 三菱商事㈱は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2022年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
608 (141)	39.6	14.7	6,870

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載を省略しております。
 3. () 内は年間平均臨時従業員数であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は2022年12月31日現在、446名であります。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日(2023年3月29日)現在において判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社はキャンディNo.1企業として更なる成長を遂げると共に、事業を通じて社会課題の解決を実現すべく、2022年2月に企業理念体系を整理し、企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」を策定しました。

本年も引き続き企業パーパスの浸透を通じ、社員一人ひとりが主体的にパーパス実現に取り組む風土へ変革し、人と社会の持続可能な未来に貢献するパーパスドリブン企業を目指します。

また、原材料・エネルギー価格高騰、円安、インフレ等、生活者の消費行動の変化に柔軟に対応しながら、デジタル化・グローバル化の深化、コーポレート・プロダクトそれぞれのブランド価値向上に引き続き取り組み、収益力を高めてまいります。

企業理念体系

企業理念

「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」を、優しい未来へリードする素材の力と機能を追求した商品・サービスで実現する

クレド（行動指針）

創意工夫：変化を恐れず、自ら考え、新たな価値をつくり続ける

信義誠実：誠実な言動を通じて、すべてのステークホルダーからの信頼に応える





百万一心：多様性や専門性を受け入れ活かし合い、パーパスに向かって社員、会社ともに成長する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

Kanro Vision 2030

当社は2021年2月に、「Kanro Vision 2030」を公表し、2030年に売上500億円、営業利益率9%以上、ROIC10%以上を目標に掲げました。また、3つの重点戦略「価値創造」、「ESG経営」、「事業領域の拡大」を定めております。

Kanro Vision2030の全体像

2030年 Vision	<h1>Sweeten the Future</h1> <p>素材と機能性を軸とする商品・サービスで 健康と笑顔に満ちた未来を創造する</p>			
重点戦略	価値創造・ESG経営・事業領域の拡大			
事業領域				
カンロの強み	信頼・ブランド・研究開発力・品質保証体制			
財務目標※	売上高 500億円 営業利益率 9%以上 ROIC 10%以上			

※新収益認識基準により売上高・営業利益率リステート

中期経営計画

当社は2022年2月、2022～2024年までの3か年の中期経営計画として「中期経営計画2024」を発表いたしました。当中計の位置付けは、パーパスを起点に、長期ビジョン「Kanro Vision 2030」の実現に向けて、2022年からNew Chapter（新章）をスタートさせるというもので、当中計はその1stステップと定めております。

**パーパスを起点に、「Kanro Vision2030」の実現に向けて、
2022年からNew Chapter（新章）をスタートさせる**



中期経営計画2024は主要財務数値目標として、（イ）中計期間売上高年平均成長率5%以上、（ロ）2024年度営業利益率7%、（ハ）2024年度ROIC7.5%以上を掲げており、「Kanro Vision 2030」の「3つの重点戦略」とそれを支える「人財と組織」につき、以下の施策を推進してまいります。

価値創造

- ・デジタル起点のイノベーション
データドリブンによるデジタルマーケティングを展開し、生活者のニーズをとらえ、飽離れが進むZ世代やグローバルを含む新たな顧客価値を創造する。
- ・研究技術のイノベーション
永年の知見・あらゆるテクノロジーを駆使し、シーズをプロダクトアウトに繋げて新たな商品価値を創出する。サステナブルという観点からも「素材」「機能性」の追求を強化する。

事業領域の拡大

- ・コア事業
永年向き合ってきたキャンディで生活者にエールを送る。ブランドごとに設定するパーパスを起点に、飽のZ世代との新たな共創を実現し、商品・販売・プロモーションのマーケティングミックスによりグミ市場の成長を捉える（キャンディ市場でのトップシェアを維持・グミのシェアNO.1を目指す）。
- ・デジタルコマース事業
ヒトツブカンロを足掛かりに事業の基盤を築き健康と笑顔に満ちた未来を目指したEC専用商品・サービスを提供することで事業を拡大する。
- ・グローバル事業
グローバル化を推進し、カンロクオリティで世界の人々の笑顔あふれる豊かで健やかな生活に貢献する。
- ・フューチャーデザイン事業
「未来の市場・生活者」に向けて、地球にやさしい、「心がひとつぶ、大きくなる」商品・サービスをデザイン、創出する。

ESG経営

- ・SDGs目標達成に向けた内部体制強化
2022年4月に全社員がサステナビリティへの意識をより一層高め、これまでの取組みを深化させることを目的として、各部門より選出された委員から構成される組織横断の「サステナビリティ委員会」を新設し、同委員会による推進体制を整備しております。
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ・ガバナンスの強化
TCFD関連含む非財務情報の開示充実を促進する。

人財と組織

- ・多様な人財の活躍のための環境整備
- ・エンゲージメントの向上（企業パーパスに基づく自律的経営）

中期経営計画2024の進捗状況(2022年12月期～2024年12月期)

中期経営計画2024					Kanro Vision 2030
	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (予想)	2024年 (目標)	2030年
売上高	215.8億円	251.1億円 (+16.3%)	269億円 (+7.1%)	—	500億円
		CAGR = +11.6%			
年平均成長率		5%以上			
└コア事業CAGR		3%以上			300億円
└新3事業CAGR		30%以上			200億円
営業利益率	5.8%	7.7%	7.4%	7.0%	9%以上
ROIC	7.3%	10.9%	10.3%	7.5%以上	10%以上
配当性向	32.0%	32.8%	36.4%	40%	50%

(3) 2023年度の経営指標

当社は、2023年度の経営指標として売上高成長率7.1%、営業利益率7.4%、ROIC 10.3%を目標としております。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

・生産体制の強化

近年、当社のグミ商品の販売は大きく伸長しており、当社は、現有設備をベースとした生産体制の強化に取組み、2022年度は朝日工場においてグミの生産能力を増強しました。また、松本工場においても、グミ棟の拡張工事に着手しています。今後、デジタルツールを活用したスマートファクトリーの実現など、将来を見据えた新たな生産体制の検討を行ってまいります。

・事業領域の拡大

コア事業（国内飴・グミ事業）では、継続的な販売拡大、収益性の向上を図るとともに、グローバル事業では、中国市場に次ぐ新市場の開拓として、米国市場への挑戦など、積極的な海外展開を推進します。

デジタルコマース事業では、プロeスポーツチームとの共同開発商品「ブレオングミ」等のEC限定商品を発売しました。今後は「Kanro POCkET」を核として、新しいデジタルプラットフォームを構築し、事業を拡大してまいります。フューチャーデザイン事業では、地球環境を考えたサステナブルライン「ヒトツブカンロearth」をスタートさせ、ヒトツブカンロ店舗（EC含む）で販売しています。今後は工場で廃棄される飴、包材等のアップサイクルを進めてまいります。

・商品開発・ブランド創出

「素材を活かした商品づくり」と「キャンディならではの機能性」を開発方針の軸に定め、既存のキャンディユーザー向けに、キャンディの新しいトレンドを訴求しつつ、より幅広い年代のキャンディユーザーを創出するため、Z世代向けの商品開発にも積極的に取り組んでまいります。加えて、生活者のニーズを反映した商品開発を進め、当社の強みである研究開発力を活かした新ブランドの創出を目指しております。

・ 生産コスト上昇への対応

2022年は長期化するロシア・ウクライナ情勢等に端を発した原材料価格の上昇や、世界的な金融引締め下における急激な円安などにより、生産コストが大幅に上昇しました。

そのような状況下、商品の品質を維持しながらコストアップを吸収すべく、生産効率化・合理化や経費削減等に取り組んでまいりました。

しかしながら、従来の価格設定による販売の継続は困難な状況であると判断し、当社は、収益力の確保に努めるべく、2022年9月より段階的に価格改定を実施し、本年3月から再び一部商品の価格改定及び内容量の変更を実施しております。

急激な円安は落ち着きを見せ始めているものの、引続き今後の状況を見極めながら、経営環境の変化に柔軟な対応を行ってまいります。

・ サステナビリティへの取り組み

当社は、ESG経営の推進を通じて経営基盤の強化を図るため、「サステナビリティ委員会」を2022年4月1日に新設し、サステナビリティに関する重要課題の解決に向けた活動を開始しております。

また、ダイバーシティの推進として、性別や年齢、国籍、障がいの有無に関わらない人材の活躍に向けた環境整備や、一人ひとりが能力を発揮できる人材マネジメントに組み込み、新たな価値創造を目指しております。加えて、気候変動に対する取り組みを推進すべく、2022年10月31日にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。TCFDフレームワークに沿った情報開示も進めており、非財務指標・目標の達成に向け、更なる活動を推進してまいります。

・ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、引続きガバナンス体制の強化を図り、企業価値の更なる向上と持続的な成長を目指しております。危機管理対応としては、各種BCPの整備、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでいます。コンプライアンスへの対応としては、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会を定期的 to 実施しており、また、様々なテーマでの社内研修を継続的に実施することで、社員のコンプライアンス意識を高めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業に関し、経営者が投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識しているリスクは以下のようなものがあります。同時に、リスクにはプラス側面(機会)もあると捉えており、その内容は「3．事業に関する機会」「4．気候変動によるリスク・機会」に記載しております。また、以下に記載の内容は当社に関する全てのリスク・機会を網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日(2023年3月29日)現在において入手し得る情報に基づいて、当社が判断したものです。

1．事業に関するリスク

区分		リスク	主な対策	顕在化した場合の影響度	顕在化する可能性	リスク認識の前年からの変化
市場環境	国内	・消費者の消費動向の変化、多様化する消費者ニーズへの対応遅れによる既存事業への影響、成長機会の喪失 ・他社との競争激化を起因とする主力ブランド商品の販売減少、リベート増加等による収益性低下	・主力ブランド商品の刷新及び育成 ・新ブランド商品の開発及び育成 ・デジタルマーケティングの推進 ・デジタルプラットフォーム「Kanro POCkeT」を通じた販売拡大、新たな商品・サービス提供 ・国内キャンディ市場のシェア拡大によるコア事業強化、競争優位性の確立	中	大	
		・少子高齢化、人口減少の影響による国内キャンディ市場の縮小 ・糖に対するネガティブな風評の拡大による事業への影響	・糖の価値創造活動の実施 ・イノベーティブな飴(ハードキャンディ)商品の開発に向けた取り組み	中	中	
	海外	・TPP、日EU経済連携協定など関税引き下げによる輸入品との価格競争 ・海外市場進出遅れによる機会損失	・戦略的パートナーを通じた中国市場他への進出 ・戦略的な輸出売上の増加 ・海外専用商品、国内外統一規格商品の開発	低	中	
食の安全・安心		・製品の品質、表示不備によるお客様からの信頼低下 ・輸出国の品質基準を充足しない製品輸出による現地のお客様からの信頼低下 ・SNS等における風評被害の発生による企業価値毀損	・食品安全マネジメント充実のため、FSSC22000運用による品質管理 ・品質本部の新設により、グローバル基準での品質保証体制の確立 ・CS向上委員会の設置 ・SNS等の継続的なモニタリングによる不適切な情報の早期発見	高	中	

区分		リスク	主な対策	顕在化した場合の影響度	顕在化する可能性	リスク認識の前年からの変化
サプライチェーン	原材料調達	・調達価格の変動による原価上昇 ・調達先の倒産など、調達先起因による供給の不安定化	・計画的な購買による原価低減 ・同一原材料の複数購買先の検討 ・代替原料の検討 ・サプライヤーとのエンゲージメント向上	高	中	
	生産	・製造設備トラブルによる生産遅延、停止 ・製造工場のオペレーションを担う人材の確保 ・エネルギー価格上昇による収益性の低下	・計画的な設備保守、メンテナンスの実施 ・スマートファクトリーの実現に向けた取り組み ・生産合理化に向けた設備投資	中	中	
	物流	・欠品発生による機会損失 ・需要予測の見誤りによる長期滞在在庫の発生 ・輸送コスト上昇による利益圧迫	・需給予測精度の向上 ・発注ロット見直しなど安定供給に向けた配送体制の検討	低	大	
自然災害・感染症等		・大規模地震、河川氾濫などの自然災害による企業活動の停滞、停止 ・感染症等のまん延による企業活動の停滞、停止	・企業活動の早期回復に向けた災害、感染症BCP運用 ・工場の水害に備えた浸水対策の実施	高	中	
財務	資金調達	・シンジケートローンの財務制限条項へ抵触するリスク	・財務体質の維持、強化	中	小	

2. 経営基盤に関するリスク

区分		リスク	主な対策	顕在化した場合の影響度	顕在化する可能性	リスク認識の前年からの変化
情報システム		・システム障害による企業活動停滞、停止 ・サイバーテロ、不正アクセス等による企業活動の停滞、停止や情報漏洩	・情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ管理規程の遵守 ・サイバー事故対応に関する規程、マニュアル整備 ・定期的な社員情報セキュリティ教育及び訓練の実施 ・サイバーセキュリティリスク対策の強化 ・SaaS利用に関する内部管理体制の強化	高	中	
地球環境		・企業活動における環境配慮への欠如による企業価値毀損 ・気候変動による原材料の調達不全 ・気候変動による当社製品需要への影響	・CO ₂ 排出量削減、食品廃棄物削減の為に生産設備投資 ・製品の賞味期限延長などフードロス削減に向けた各種取組 ・包装資材等の新たな環境配慮型素材への変更 ・各工場における排水処理の適切な実施	高	中	

区分	リスク	主な対策	顕在化した場合の影響度	顕在化する可能性	リスク認識の前年からの変化
人権の尊重・ダイバーシティ	・人権に関する取組み不十分による企業価値毀損 ・多様な人材確保の困難 ・多様な人材活躍を推進する、働く環境の整備遅れによる競争力低下	・人権ポリシー策定への取組み開始 ・女性活躍の推進 ・男性社員の育児休業取得の推進 ・カンロファームの取組み強化 ・ダイバーシティに係る社員教育の定期的実施	高	中	
ガバナンス	・コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全による事業継続のリスク ・コンプライアンス違反発生による企業価値毀損(SNS等の風評含む) ・事業過程で取得した個人情報の漏洩や不正利用等	・コーポレート・ガバナンス体制の強化 ・投資家向け説明会の開催による機関・個人投資家とのエンゲージメント向上 ・ガバナンス委員会、コンプライアンス委員会の設置 ・定期的な社員コンプライアンス、ハラスメント研修の実施 ・ソーシャルメディア規程の遵守 ・個人情報保護規程の遵守	中	中	

３．事業に関する機会

(デジタル化について)

消費者の消費動向の変化や、少子高齢化・人口減少の影響による国内キャンディ市場縮小などへの対応として、2022年にデジタルコマース事業本部を新設し、デジタルプラットフォーム「Kanro POCKeT」を核とした新たなデジタルプラットフォームの構築に注力しております。

また、効果的なSNS運用を含む当社デジタルマーケティングの進展は各事業本部を跨ぐ新たな提供価値を創出する可能性があり、さらにスマートファクトリー化の実現に向けた、生産現場におけるデジタルツールの利活用は、当社の生産性をより向上させることができると認識しております。

(グローバル化について)

T P P、日 E U 経済連携協定などの発効により、キャンディの輸入関税率は漸次低下・撤廃されることから、将来輸入品の価格競争力が高くなる、販売促進が強化されるなどの動きが加速し、国内市場もグローバル化が進むと想定しております。

そのような状況を踏まえて、当社が海外本格進出を見据え、国内販売商品のスペックを国際品質基準へ順次移行し、国内外統一規格商品の開発を行うことは、当社の輸出売上を拡大させるだけでなく、より強固な品質保証体制の構築につながり、将来のキャンディの国内輸入関税率の漸次低下・撤廃下においても、競争力を大きく向上させると捉えております。

４．気候変動に関するリスク・機会

気候変動が地球環境に与える影響は大きく、サステナビリティ推進基本方針において「気候変動」を当社のマテリアリティの１つとして特定しております。同方針に基づき、2022年10月に「T C F D (気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言に賛同し、同提言に沿った分析・評価を実施しました。

分析の結果、移行リスクとしては「炭素税の導入」、物理リスクとしては「台風や洪水などの異常気象の発生」等があり、他方で事業機会としては「消費者の環境意識の高まり・嗜好の変化」によりサステナブルな商品・サービス提供による売上の増加等があると特定しております。なお、対応策を含むT C F D フレームワークに基づいた情報を2023年3月「Kanro TCFD Report」にて公表しております。気候変動に関するリスクと機会に対して、適切に対応策を講じていくことは当社のレジリエンス向上に資することから、引き続き積極的に取り組んでまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日(2023年3月29日)現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況及び分析

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大に見舞われるも、ウィズコロナの新たな段階への移行と共に経済社会活動の正常化が進み、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られました。更に、外国人入国制限の緩和や全国旅行支援施策の実施等による人流増加が景気回復の後押しとなりました。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢等に端を発した原材料価格の上昇や、世界的金融引締め下における急激な円安などインフレ圧力は強まっており、先行き不透明な状態が続いています。

キャンディ市場におきましては、飴カテゴリーは、コロナ禍により減少した人流の回復と共に、のどケア需要の高まりもあり前年比増加に転じました。成長基調に回帰したグミカテゴリーは前期比で大きく伸長し、輸入品の伸びも市場を活性化させ、キャンディ市場全体の拡大を牽引しております。

このような事業環境の下、当社では、「Kanro Vision 2030」実現に向けた「中期経営計画2024」の初年度として、企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、3つの事業戦略である「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」を着実に推進した結果、当期の売上高は、前期比35億28百万円（16.3%）増収の251億18百万円となりました。

売上高

当社は、単一セグメントであるため、商品カテゴリー別に売上高の状況を分析しております。その結果は、次のとおりであります。

< 飴カテゴリー >

飴は、堅調なグルメカテゴリーに加えて、需要拡大によるのど飴カテゴリーの伸びにより袋形態が大幅に増加すると共に、オフィス・行楽消費の減少により低迷していたコンパクトサイズ・スティック形態も増加に転じ、9月からの価格改定も相俟って前期比13億56百万円（11.2%）増収の134億24百万円となりました。製品別では、2021年9月に新味カフェラテが加わった「金のミルクキャンディ」や「ノンシュガーのど飴」シリーズが好調に推移しました。

< グミカテゴリー >

グミは、発売20周年を迎えテレビコマーシャルを実施した主力ブランド「ピュレグミ」が大幅に伸長し、「カンデミーナグミ」、2021年に発売した「マロッシュ」（マシュマロ商品）の増加に加え、高付加価値商品「グミツェル」が直営店舗並びに自社デジタルプラットフォーム「Kanro POCKeT」でのオンライン販売にて好評を博しました。加えて10月からの価格改定もあり、前期比21億50百万円（24.4%）増収の109億72百万円となりました。

< 素材菓子カテゴリー >

素材菓子は、「かるやかし」シリーズとしてリニューアルを進めており、苦戦が続くものの、前期比19百万円（2.8%）増収の7億19百万円となりました。

売上総利益

原材料価格や工場諸経費が右肩上がりで上昇していく厳しい状況下、大幅な増収達成による生産性の向上と9月から段階的に実施した価格改定により売上原価率の上昇をミニマイズし、前期比13億21百万円（15.8%）増益の96億74百万円となりました。

営業利益

テレビ・WEBコマーシャル実施による広告宣伝費の増加、新事業領域含む業容拡大等による人件費の増加があるものの、前期比 6 億78百万円（54.1%）増益の19億33百万円となりました。

経常利益

一過性の損害金収入もあり前期比 7 億 9 百万円（55.0%）増益の20億 1 百万円となりました。

当期純利益

前期に計上した投資有価証券売却益の反動が減損損失の減少を上回り、前期比 4 億67百万円（53.2%）増益の13億46百万円となりました。

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	増減	増減率（%）
売上高	21,589	25,118	3,528	16.3%
売上総利益	8,353	9,674	1,321	15.8%
営業利益	1,254	1,933	678	54.1%
経常利益	1,291	2,001	709	55.0%
当期純利益	879	1,346	467	53.2%

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	31,844,557	115.9

(注) 金額は生産者販売価格により算出しております。

受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	25,118,401	116.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	20,781,855	96.3	23,945,533	95.3

(3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ11億14百万円(5.3%)増加し223億15百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億2百万円減少しましたが、売掛金が8億24百万円、現金及び預金が1億51百万円、商品及び製品が1億31百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ3億10百万円(3.3%)増加し97億60百万円となりました。これは主に短期借入金が5億円減少しましたが、未払費用が2億55百万円、買掛金が2億43百万円、賞与引当金が1億91百万円、未払金が1億29百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ8億4百万円(6.8%)増加し125億55百万円となりました。これは主に当期純利益13億46百万円の計上と配当金3億58百万円の支払、自己株式が2億19百万円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況及び分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ1億51百万円増加し、22億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加、法人税等の支払などがあったものの、23億73百万円の資金増(前事業年度は26億20百万円の資金増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億16百万円の資金減(前事業年度は10億2百万円の資金減)となりました。

これは投資有価証券の売却による収入を、設備投資などによる支出が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6百万円の資金減(前事業年度は7億70百万円の資金減)となりました。

これは短期借入金の純減、配当金の支払、自己株式の取得などにより資金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	53.1	56.3	56.3	55.4	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	61.7	58.9	53.5	53.0	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	0.4	0.7	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	170.0	340.2	385.8	842.5	2,225.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要の主なものは、原材料の仕入や労務費、製造諸経費、販売費及び一般管理費等であります。また、設備投資資金需要は、主にキャンディ製造設備への投資であります。

これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入により調達しております。当社は、中期経営計画2024にて策定した財務戦略に基づき、コア事業が創出した営業キャッシュ・フローを成長エンジンであるグミ生産体制の増強、デジタル化推進及び新たな事業領域であるデジタルコマース事業、グローバル事業及びフューチャーデザイン事業の成長に向け投資しております。また、取引金融機関とは当事業年度にコミットメントライン契約を締結し、資金ニーズに応じた機動的且つ安定的な資金調達を図っております。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載のとおりであります。また、財務諸表を作成するにあたり、資産・負債や収益・費用に影響を与える見積りは、過去の実績や現在の状況並びに入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に使用しておりますが、見積り及び仮定には不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、1973年5月に三菱商事株式会社との業務提携を行い、同社と販売総代理店契約を結んでおります。

5 【研究開発活動】

当社は、「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」というパーパスのもと、「糖を科学する技術」をコア・コンピタンスとし「素材を活かす技術」及び「機能を発揮させる技術」の構築に資する研究開発に取り組んでまいりました。また、CO₂排出量の削減をはじめ脱プラスチックや食品廃棄物の発生抑制・有効活用等、サステナブル社会の実現へ向けた取組みに加え、グローバル化や外部環境変化への適応に向けた研究開発活動も積極的に実施しております。

様々な分野の研究開発を実施するにあたり、基礎研究と応用研究の2つの領域ごとに研究テーマを設定することで、研究開発の質的向上と効率化を目指しております。

(1) 基礎研究領域における取組み状況

「機能を発揮させる技術」について、外部研究機関との共同研究などを通して、オープンイノベーションを積極的に推進してまいりました。昨年に引続き医学系大学にて柿渋の新型コロナウイルス不活性化に関する共同研究を実施しました。新型コロナ患者（軽症者）を対象にしたヒト臨床試験について、柿渋を含む飴を摂取した際の唾液に含まれるウイルスの不活性化を確認しました。また、機能性表示食品については新たに3品の届出・受理を完了し、新しく「ハーバルグッド」ブランドを立ち上げ、ハーブ＋ガラクトオリゴ糖及びハーブ＋プラズマ乳酸菌の2商品を開発しました。

(2) 応用研究領域における取組み状況

「素材を活かす技術」については、和歌山県の果汁会社にご協力いただき、これまで全量が廃棄となっていた清見みかんの搾汁時に発生する残渣（パルプ）を有効利用し、清見みかんグミを開発しました。清見みかんのパルプが持つ強い香りをそのままグミに取り込む技術により自然な風香味を持ち、かつサステナビリティとしての価値にもつながる商品を、2022年12月1日より、直営店舗であるヒトツブカンロにて発売しております。また、既存商品の応用例として、ピュレグミとマロッシュの特徴を併せ持つ新しい食感のピュレマロを開発しました。

飴については食物繊維を利用し可能な限り甘味を抑えた「味のしない？ 飴」や植物性原料を使用したプラントベースミルクキャンディ「やさミル」を開発しました。

(3) サステナビリティに関する取組み状況

「持続可能な開発目標(SDGs)」を基本とした全社的な活動の下、フードロス削減を目的とした原料・配合及び包材の見直しにより一部製品において賞味期限の延長を実現しました。また、リサイクル可能なモノマテリアルのパッケージの採用等を実施し、更なる検討を継続しております。また、生産時に発生する廃棄物系バイオマスをエタノールへ変換し、ウェットティッシュ等に再利用する取組みや、前述のような果汁の搾汁時に発生する残渣を利用したキャンディの開発などを他企業の協力を得ながら進めており、一部を「ヒトツブカンロearth」としてヒトツブカンロ店舗（ECを含む）にて発売しております。さらに、キャンディの用途開発として、脱プラスチックを目的としたキャンディストローの開発を他企業との協業にて進めており、あらゆる面で環境負荷低減に努めております。

(4) グローバル化への取組み状況

中華圏への輸出適合を考慮し、使用原料の海外法規対応とブランド商品（ノンシュガー）につきグローバル対応可能な配合変更を実施しました。その一つとして中国向けカンロブランド商品『0糖一刻』（珈琲・びわ蜜）を開発・発売しました。

(5) 原料価格の高騰、供給不安に対する取組み状況

ゼラチン・ゲル化剤等、当社商品を製造する上で欠かせない原料の供給不安や価格の急激な高騰に対応するため代替原料の探索・適合テストなどの対応を実施しております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、755百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は1,052百万円であります。

主なものは、キャンディ製造設備（ひかり工場230百万円、松本工場382百万円、朝日工場357百万円）であります。

また、当事業年度において、生産能力増強に向けた設備更新等に伴い、73百万円を減損損失として計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(2022年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	菓子食品事業	本社ビル	65,786	0	- (-)	57,390	123,176	207 (15)
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	592,797	1,588,067	298,234 (37,599)	57,510	2,536,609	116 (48)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,215,962	1,267,766	419,711 (19,214)	170,926	3,074,366	88 (33)
朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	975,471	721,848	426,810 (38,924)	173,022	2,297,152	65 (40)
R & D 豊洲研究所 (東京都江東区)	菓子食品事業	その他設備	439,855	-	211,733 (444)	137,989	789,578	29 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 本社は賃貸物件であり当事業年度における賃借料は117,438千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(2022年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月	
本社 (東京都新宿区)	菓子食品事業	システム投 資等	695,915	63,710	自己資金 及び借入金	2021年12月	2024年2月	
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	358,811	1,497	自己資金 及び借入金	2022年8月	2023年12月	
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	997,981	2,198	自己資金 及び借入金	2022年5月	2023年12月	
朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	450,650	108,916	自己資金 及び借入金	2021年4月	2023年12月	
R & D 豊洲研究所 (東京都江東区)	菓子食品事業	その他設備	68,500		自己資金 及び借入金	2022年4月	2023年12月	

(注) 完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,315,604	15,315,604	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,315,604	15,315,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 (注)1	3,828,901	7,657,802	-	2,864,249	-	2,141,805
2022年7月1日 (注)2	7,657,802	15,315,604	-	2,864,249	-	2,141,805

(注)1. 2019年5月13日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 2022年5月27日開催の取締役会決議により、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

(2022年12月31日現在)

2022年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	86	28	10	11,926	12,067	
所有株式数(単元)		26,978	745	60,268	1,137	42	63,728	152,898	25,804
所有株式数の割合(%)		17.64	0.49	39.42	0.74	0.03	41.68	100.00	

(注) 自己株式922,376株は、「個人その他」に9,223単元及び「単元未満株式の状況」に76株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。なお、当該自己株式には、株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式523,800株は含めておりません。

(6) 【大株主の状況】

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	4,253	29.55
カンロ共栄会	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	995	6.92
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	901	6.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	652	4.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	564	3.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	470	3.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	457	3.18
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2-36 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	320	2.22
多根 嘉宏	京都府京都市左京区	197	1.37
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	120	0.83
計		8,933	62.07

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式922千株があります。
2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。
当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する523千株は、上記(注)1.の自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,367,500	143,675	
単元未満株式	普通株式 25,804		
発行済株式総数	15,315,604		
総株主の議決権		143,675	

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式523,800株(議決権の数5,238個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式76株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目 20-2	922,300		922,300	6.02
計		922,300		922,300	6.02

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する523,800株(3.42%)は、上記自己株式数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時(取締役等の退任後、監査役に就任した場合は監査役退任時)です。

本制度により取得した当社株式の総数又は総額

株式会社日本カストディ銀行(信託口)が、2017年5月25日付で75,000株(43,050千円)、2017年5月26日付で200,000株(115,600千円)、2021年2月25日付で20,000株(29,900千円)、2022年8月16日付で294,000株(254,322千円)を取得いたしました。

なお、2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、有価証券報告書提出日現在において株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式数は、523,800株であります。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者(取締役等の退任後、監査役に就任した場合は監査役を退任した者)のうち株式交付規程に定める受益者要件を満たした者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年7月29日)での決議状況 (取得期間2022年8月16日～2022年8月16日)	250,000	215,250,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	215,250,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	308	270,263
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における取得自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
その他(株式交付信託への第三者割当による自己株式の処分)	44,000	39,072,000		
保有自己株式数	922,376		922,376	

(注) 1. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含んでおりません。

3 【配当政策】

- (1) 株主の皆様への利益還元は重要な政策であり、「中期経営計画2024」において、2024年度までに配当性向を40%まで段階的に引き上げる株主還元の拡充を定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
- (2) 当期の期末配当金につきましては、1株につき19円としております(110周年記念配当金5円を含みます)。なお当社は、2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式分割前の2022年6月30日を基準日として1株につき25円の間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式分割前に換算いたしますと、中間配当金25円と期末配当金38円を合わせた1株当たり63円、株式分割後に換算いたしますと、中間配当金12円50銭と期末配当金19円を合わせた1株当たり31円50銭に相当いたします。
- (3) 内部留保につきましては、「Kanro Vision 2030」の実現に向けた成長投資等に活用し、人的資本への投資を含む経営基盤の強化を図るために有効活用してまいります。
- (4) 自己株式の処分・活用につきましては、当社成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年7月29日 取締役会決議	179,367	25.00
2023年2月7日 取締役会決議	273,471	19.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

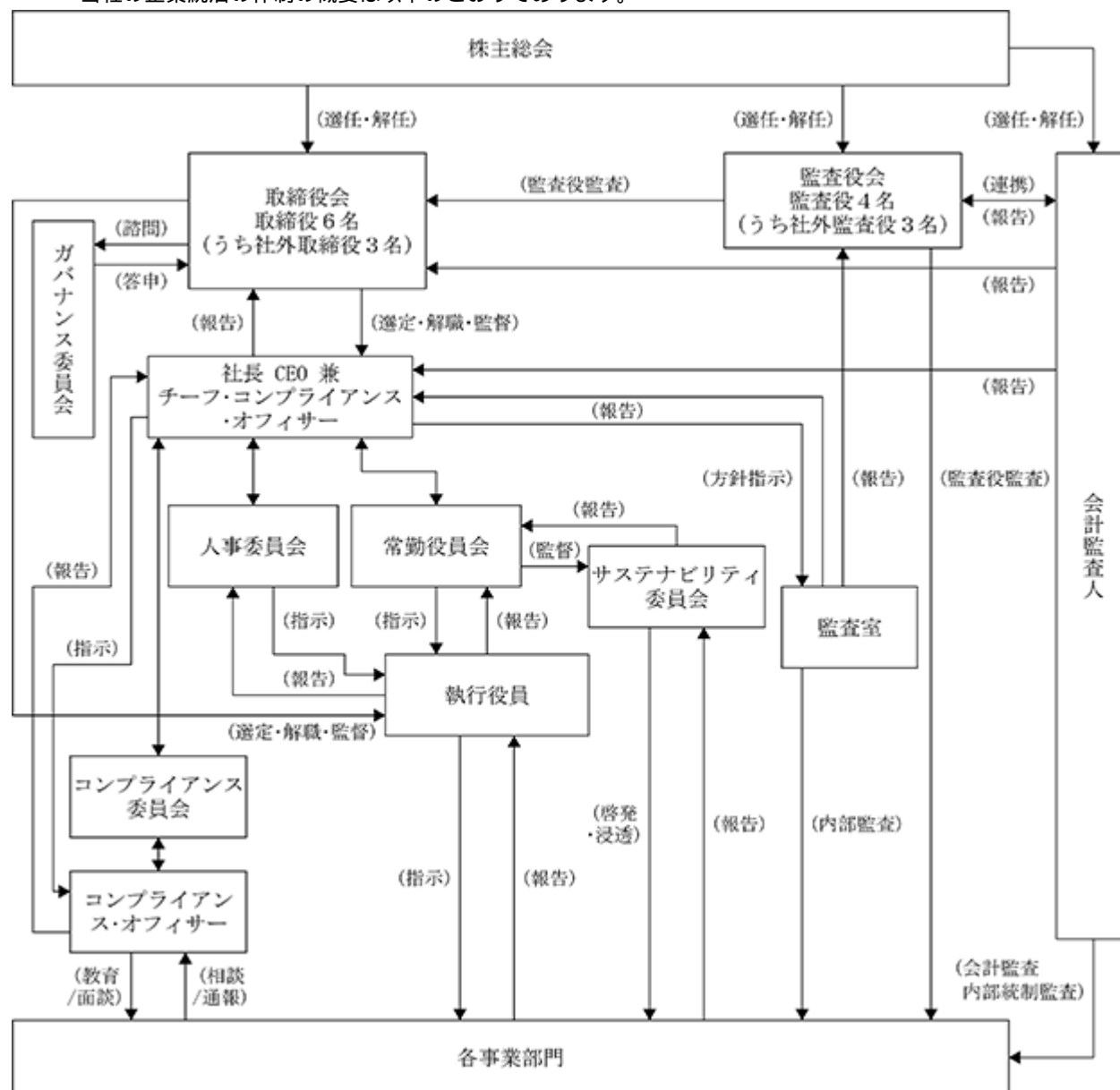
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性と健全性の確保、及び効率性の向上を基本方針として、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。この実現のため、当社は監査役会設置会社の形態を採用し、独立役員の要件を満たす社外取締役・社外監査役の選任により、経営監督機能を強化するとともに、執行役員制度を導入し、取締役会の決議によって選任された執行役員13名が、各本部間の情報及び業務計画や施策等の立案・進捗管理を共有化し、迅速な業務執行を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の企業統治の体制の概要は以下のとおりであります。



(会社の機関の内容)

経営に関わる意思決定については、法令等に定められた事項や重要事項等は取締役会、日常の業務執行に関しては、常勤取締役及び執行役員を中心に構成される常勤役員会及び人事委員会を定期的に開催して意思疎通を図るとともに社外役員にも電子メール等により迅速に情報を共有し、積極的に意見を交換しながら、規程に定められた審議事項や業務報告に対して慎重かつ迅速な意思決定を行い、経営の進捗及び業務執行の適正性を管理監督しております。

(イ) 取締役会

当社の取締役会は、本書提出日現在、取締役 6 名（内、社外取締役 3 名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っております。また、監査役 4 名（内、社外監査役 3 名）も出席しております。

取締役会は、業務執行取締役の担当業務及び執行役員へ委任する業務執行分野をそれぞれ決定し、業務執行は当該分掌に基づき行われております。また、業務執行取締役は、業務執行の進捗状況等を常勤役員会及び取締役会で報告し、執行役員は、代表取締役、常勤役員会及び取締役会に対して適宜適切に担当分野の業務執行状況を報告しております。

(ロ) ガバナンス委員会

当社のガバナンス委員会は、本書提出日現在、取締役 3 名（内、独立社外取締役 2 名）で構成し、取締役等の指名・報酬などの検討にあたり、透明性・公正性を確保できるよう、取締役会の諮問機関として設置しており、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(ハ) 監査役会

当社の監査役会は、本書提出日現在、監査役 4 名（内、社外監査役 3 名）で構成し、法令及び定款に基づき、取締役の意思決定の過程や業務執行の監査を実施しております。社内監査役は、経営全般に関する豊富な知見に基づく視点から、社外監査役は、財務、会計及び企業法務に関する知識と経験に基づく視点から、それぞれ監査を行うことにより経営の健全性を確保しております。

(ニ) 常勤役員会

当社の常勤役員会は、本書提出日現在、常勤取締役 3 名、常勤監査役 1 名及び執行役員で構成され、業務執行取締役及び執行役員により日常的な業務執行の報告が行われ、取締役会決議事項を除く重要な業務執行を、審議の上、代表取締役社長が決定しております。

(ホ) 人事委員会

当社の人事委員会は、本書提出日現在、常勤取締役 3 名及び執行役員で構成し、社員の活力を高めるため、人事・組織諸制度の的確な運用及び当該諸制度の制定・改廃並びにその他人事・組織に関する重要事項について審議の上、代表取締役社長が決定しております。また、必要に応じて常勤監査役 1 名も出席しております。

(ヘ) サステナビリティ委員会

当社のサステナビリティ委員会は、代表取締役社長が指名した委員長その他、副委員長、委員によって構成され、サステナビリティに係る事項を協議の上、定期的に常勤役員会、取締役会へ報告しております。

(ト) 機関ごとの構成員

役職名	氏名	取締役会	ガバナンス委員会	監査役会	常勤役員会	人事委員会	サステナビリティ委員会
代表取締役社長 CEO兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー	村 田 哲 也		○			○	
取締役専務執行役員 グローバル事業本部長兼マーケティング本部長	水 田 豊 重	○			○	○	
取締役常務執行役員 CFO 財務・経理本部長	阿 部 一 博	○			○	○	
独立社外取締役	吉 田 孝 信	○					
独立社外取締役	堀 江 裕 美	○	○				
独立社外取締役	伊 藤 善 計	○					
常勤監査役	羽 田 英 之	○			○	○	
独立社外監査役	木 村 敦 彦	○		○			
独立社外監査役	花 野 信 子	○		○			
社外監査役	松 原 良 司	○		○			
常務執行役員	石 川 和 弘				○	○	
常務執行役員	関 口 直 樹				○	○	
執行役員	加 来 俊 治				○	○	
執行役員	山 本 寿 男				○	○	
執行役員	内 山 妙 子				○	○	
執行役員 CIO	松 本 毅				○	○	
執行役員	平 田 幹 二				○		
執行役員	守 田 昌 弘				○	○	
執行役員	竹 澤 俊 宏				○	○	
執行役員	渡 邊 真 治				○	○	

は議長、委員長

本書提出日現在の状況であり、独立社外監査役 木村敦彦氏は2023年3月31日付で常勤監査役に就任する予定であります。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の概要

- (a) 全役職員の行動規範として「企業行動憲章」及び「企業行動基準」を定め、その周知徹底を図り、遵法の精神に則り業務運営に当たっております。
- (b) 反社会的勢力及び団体に対しては一切関係を持たず、不当要求や妨害については警察等の外部機関とも適切に連携しつつ毅然とした態度で組織的に対応しております。
- (c) コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス組織・運営規程」に則り、「内部通報基準」の制定、社内外の通報窓口設置、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会の設置、各本部・事業所等を担当するコンプライアンス・オフィサーを中心とした全役職員への教育実施等により、法令等遵守の徹底、コンプライアンス意識の向上及び行動規範の浸透を図り、風通しの良い企業風土の醸成を推進しております。
- (d) 取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行う一方、業務執行する取締役、及び執行役員からは、その執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、業務執行の適正性を管理監督しております。さらに、取締役等の指名・報酬などの検討にあたり、透明性・公正性を確保できるよう、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

- (e) 監査役は、取締役会及び常勤役員会のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人の業務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講じております。
- (f) 監査役会は、会計監査人より取締役、執行役員及び使用人の業務執行に関する不正行為又は法令及び定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合、監査役が協議して必要な調査を行い、助言又は勧告等の必要な処置を講じております。
- (g) 内部監査部門として監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施して日常の業務執行状況を把握し、その改善を図っております。

(ロ) リスク管理体制の整備の概要

- (a) 全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては、経営企画部を主管部として要因別に「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施しております。各部門では部門の業務に関わる重要なリスクについては、「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施して経営企画部に報告しております。経営企画部は全社及び各部門に関わる重要なリスクと、リスクが顕在化する可能性や顕在化した場合の影響等を含めた対応策を取り纏めて、取締役会及び常勤役員会にて当該報告内容を審議し、必要に応じて、リスクの解消・改善を行う新たな処置を取っております。
- (b) 新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予想される場合は、その都度経営企画部より常勤役員会に報告し、その対策を協議して是正処置を取っております。ただし、緊急を要する場合は、担当本部長より代表取締役社長に報告し、対策を協議して是正処置を取り、速やかに常勤役員会に報告しております。また、重大事故発生や大規模自然災害・ウィルス感染症等に対応するために、災害対応マニュアルや事業継続計画（BCP）を策定しており、重大な危機発生時には、リスク管理基本規程に基づき対応しております。

(ハ) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(c) 取締役等の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(ニ) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(ヘ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ト) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されることになります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社取締役、監査役及び執行役員全員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。ただし、故意又は重過失に起因して生じた損害は填補されない等の免責事由があります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO兼 チーフ・コンプライアンス・ オフィサー	村 田 哲 也	1969年10月11日生	1992年4月 三菱商事株式会社入社 2011年7月 株式会社ライフコーポレーション 出向 2012年3月 同社執行役員首都圏ストアサポ ート本部長 2013年9月 同社執行役員首都圏ストア本部長 2015年4月 同社上席執行役員首都圏営業本部 副本部長兼首都圏ストア本部長 2016年2月 三菱商事株式会社生活原料本部付 2016年4月 同社生鮮品本部戦略企画室長 2018年4月 同社生活流通本部食品流通部長 2019年3月 当社取締役 2019年4月 三菱商事株式会社ヘルスケア・食 品流通本部食品流通部長 2020年4月 同社食品流通・物流本部食品流通 部長兼食品流通DX室 2021年4月 同社食品流通・物流本部食品流通 部長兼紙・パッケージング部長兼 食品流通DX室 2021年7月 当社執行役員グローバル事業担当 兼フューチャー事業担当 (6 月末日を以って当社社外取締 役を辞任) 2022年1月 当社執行役員グローバル事業本部 長兼フューチャーデザイン事業本 部長兼経営企画本部長 2022年3月 当社取締役執行役員グローバル事 業本部長兼フューチャーデザイン 事業本部長兼経営企画本部長 2023年1月 当社代表取締役社長CEO兼チ ーフ・コンプライアンス・オフィ サー (現任)	(注) 3	
取締役 専務執行役員 グローバル事業本部長兼 マーケティング本部長	水 田 豊 重	1959年5月29日生	1983年4月 当社入社 2005年4月 当社広島支店長 2007年10月 当社広域販売部長 2009年10月 当社大阪支店長 2013年4月 当社営業本部営業部長 2014年3月 当社執行役員営業本部長兼営業部 長 2016年1月 当社常務執行役員営業本部長 2017年3月 当社取締役常務執行役員営業本部 長 2019年1月 当社取締役専務執行役員営業本部 長 2021年1月 当社取締役専務執行役員営業本 部・マーケティング本部担当 2022年1月 当社取締役専務執行役員マーケ ティング本部長 2023年1月 当社取締役専務執行役員グローバ ル事業本部長兼マーケティング本 部長 (現任)	(注) 3	2,200
取締役 常務執行役員 CFO財務・経理本部長	阿 部 一 博	1968年11月20日生	1991年4月 三菱商事株式会社入社 2001年5月 英国三菱商事会社出向 2006年5月 三菱商事株式会社エネルギー事業 グループコントローラーオフィス 三菱商事フィナンシャルサービス 株式会社出向 2010年12月 三菱商事 (広州) 有限公司董事 2013年6月 三菱商事株式会社監査役室 2016年6月 当社常務執行役員CFO財務・経 理本部長 2019年1月 当社取締役常務執行役員CFO財 務・経理本部長 (現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	吉 田 孝 信	1957年 2 月18日生	1979年 4 月	ブロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社入社 東京支店長、販売部長等を歴任	(注) 3	
			1998年 7 月	ルイヴィトン & モエヘネシーグループ プタグ・ホイヤー・ジャパン株式会社営業本部長		
			2001年 1 月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社営業担当副社長		
			2007年 1 月	日本ヒルズ・コルゲート株式会社営業担当副社長		
			2012年10月	ダノンジャパン株式会社営業担当副社長		
			2015年 6 月	吉田 C & M 株式会社代表取締役（現任）		
			2016年 3 月	当社取締役（現任）		
取締役	堀 江 裕 美	1956年 6 月19日生	1987年 5 月	リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社入社	(注) 3	
			1992年 1 月	同社広報部長		
			1999年12月	同社マーケティング部長		
			2005年 3 月	同社退社		
			2005年 3 月	スターバックス コーヒー ジャパン株式会社入社 広報本部長		
			2006年12月	同社マーケティング本部長		
			2010年 8 月	同社執行役員マーケティング統括、経営会議メンバー		
			2016年 5 月	株式会社アダストリア社外取締役就任（現任）		
			2016年12月	スターバックス コーヒー ジャパン株式会社退社		
			2017年 3 月	Haruka Inc. ブランドコンサルタント代表取締役（現任）		
			2021年 3 月	当社取締役（現任）		
取締役	伊 藤 善 計	1960年 3 月19日生	1983年 4 月	味の素株式会社入社	(注) 3	
			2005年 4 月	アメリカ味の素株式会社副社長		
			2008年10月	味の素株式会社生産統括センター長		
			2013年 7 月	同社理事・川崎事業所長兼川崎工場長		
			2017年 7 月	クノール食品株式会社代表取締役社長		
			2019年 4 月	味の素食品株式会社専務取締役		
			2020年 7 月	味の素株式会社アドバイザー		
			2021年 6 月	堺化学工業株式会社社外取締役（現任）		
			2022年 6 月	味の素株式会社退社		
			2023年 3 月	当社取締役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	羽 田 英 之	1959年 1 月 1 日生	1985年 2 月 2003年 1 月 2011年 4 月 2012年 3 月 2013年 4 月 2014年 3 月 2014年 9 月 2016年 1 月 2017年 1 月 2017年 3 月 2018年 1 月 2018年 7 月 2020年 1 月 2020年 3 月	当社入社 当社管理本部情報システム部長 当社管理本部副本部長兼経営企画 室長 当社取締役管理本部副本部長兼経 営企画室長 当社取締役開発本部長 当社常務執行役員開発本部長 (取締役を退任) 当社常務執行役員生産本部長 当社常務執行役員経営企画室・品 質保証部担当 当社専務執行役員経営企画本部長 当社取締役専務執行役員経営企画 本部長 当社取締役専務執行役員経営企画 本部長兼品質保証部担当 当社取締役専務執行役員経営企画 本部長兼品質保証部担当兼海外事 業室長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1,800
監査役	木 村 敦 彦	1958年 2 月 4 日生	1980年 4 月 1984年 5 月 1987年 4 月 1991年 2 月 1995年 7 月 1996年11月 2001年 5 月 2005年 6 月 2020年 3 月 2023年 3 月 2023年 3 月	アーサーアンダーセン会計事務所 (現：有限責任あずさ監査法人) 入社 公認会計士開業登録 メリルリンチ証券会社財務部マ ネージャー アメリカ大和証券Vice President 米国公認会計士試験合格 朝日監査法人(現：有限責任あず さ監査法人)マネージャー 同法人パートナー 西本貿易株式会社(現：西本 Wismettacホールディングス株式 会社)取締役C F O 同社取締役常勤監査等委員長 同社取締役退任 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役	花 野 信 子	1968年10月 6 日生	1991年 4 月 1999年 4 月 2000年10月 2000年10月 2004年10月 2019年 3 月 2020年 4 月 2021年 6 月	野村総合研究所 経営調査部研究 員 司法研修所入所 第一東京弁護士会登録 光和総合法律事務所入所 同事務所パートナー弁護士(現 任) 当社監査役(現任) 一般社団法人ドローンサービス推 進協議会監事(現任) オルガノ株式会社社外監査役(現 任)	(注) 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	松 原 良 司	1965年12月20日生	1989年4月 住友信託銀行株式会社入社 2001年10月 三菱商事株式会社入社 2015年4月 同社生活産業グループ生活原料本部戦略企画室長 2016年4月 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社社外向 経営企画部PMI推進室長 2017年1月 同社経営企画部長 2018年4月 同社執行役員経営企画部長 2020年4月 三菱商事株式会社コンシューマー産業グループCEOオフィス内部統制・監査ユニットマネージャー 2020年7月 同社コンシューマー産業グループCEOオフィス内部統制・監査ユニットマネージャー兼経営戦略ユニットマネージャー 2021年3月 当社監査役（現任） 2021年4月 三菱商事株式会社コンシューマー産業グループCEOオフィス内部統制・監査ユニットマネージャー（現任） 2021年6月 三菱商事ファッション株式会社非常勤取締役（現任）	(注) 5	
計					4,000

- (注) 1．取締役吉田孝信氏、堀江裕美氏、伊藤善計氏は、社外取締役であります。
- 2．監査役木村敦彦氏、花野信子氏、松原良司氏は、社外監査役であります。
- 3．2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4．2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5．2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6．2023年3月31日付で、監査役の木村敦彦氏は、常勤監査役に就任する予定であります。
- 7．2023年3月30日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役位	管掌範囲	氏名
社長	CEO兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー	村 田 哲 也
専務執行役員	グローバル事業本部長兼マーケティング本部長	水 田 豊 重
常務執行役員	CEO 財務・経理本部長	阿 部 一 博
常務執行役員	コア事業本部長	石 川 和 弘
常務執行役員	研究・技術本部長兼サステナビリティ委員長	関 口 直 樹
執行役員	品質本部長	加 来 俊 治
執行役員	SCM本部長兼原価低減戦略担当	山 本 寿 男
執行役員	デジタルコマース事業本部長 兼コーポレートコミュニケーション本部長	内 山 妙 子
執行役員	CIO システムソリューション本部長	松 本 毅
執行役員	人事・総務本部長	平 田 幹 二
執行役員	生産本部長	守 田 昌 弘
執行役員	コア事業本部副本部長	竹 澤 俊 宏
執行役員	フューチャーデザイン事業本部長兼経営企画部長	渡 邊 真 治

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

社外役員の状況

当社の取締役 6 名のうち社外取締役は 3 名、監査役 4 名のうち社外監査役は 3 名であります。

当社は社外役員を選任する際の独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外役員の選任にあたり、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」 ５．（３）の２を参考にし、豊富なビジネス経験、法律知識等を通じて培った幅広い見識から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外取締役吉田孝信氏は、食品業界を含む企業の営業担当副社長を歴任しており、営業及びマーケティング分野における豊富なビジネス経験を当社の経営に活かすことができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外取締役堀江裕美氏は、企業の部門責任者、経営幹部を歴任をしており、豊富なビジネス経験を当社の経営に活かすことができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立社員として同所に届け出ております。

社外取締役伊藤善計氏は、食品業界における生産技術分野の経験と実績を持ち、豊富なビジネス経験を当社の経営に活かすことができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役木村敦彦氏は、公認会計士として長年培われた専門的な知識及び高い見識と経験から公正な立場で客観的かつ中立的立場に立って取締役の職務執行に関する監督をすることができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役花野信子氏は、弁護士として長年培われた専門的な知識及び高い見識と経験から公正な立場で客観的かつ中立的立場に立って取締役の職務執行に関する監督をすることができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役松原良司氏は、三菱商事株式会社の社員であります。同社は、当社株式の29.72%（間接被所有割合を含む議決権比率）を保有する株主であり、当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましてもは独立した関係にあります。

当社は、社外取締役等の人材の選任を容易にし、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第１項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、業務執行状況の監督を行っております。社外監査役につきましては監査役会に出席し、報告及び意見交換を行うと共に、取締役会の業務執行を監査しております。加えて、社外取締役２名はガバナンス委員会の構成員並びに議長であり、取締役などの指名・報酬等の決定に関する透明性・公正性確保を図っております。また、社外監査役は定期的に会計監査人から会計監査の方法及び監査結果についての報告を受け、緊密な連携と意見の交換を行うと共に、監査室と連携を保ち、監査結果の報告を求め、必要に応じてこれを活用しております。監査室は内部統制の観点より定期的に会計監査人と緊密な連携と意見の交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(イ) 組織・人員

当社は、本書提出日現在、常勤監査役 1 名及び非常勤監査役 3 名の 4 名体制で、そのうち非常勤監査役 3 名が社外監査役です。常勤監査役 羽田英之氏は、当社における生産、開発及び経営企画部門等の長年の経験により経営全般の豊富な知見を有しており、また、監査役会の議長及び特定監査役を務めております。監査役 木村敦彦氏は公認会計士としての経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているとともに、監査等委員や事業会社など、その豊富なビジネス経験を通じて幅広い見識を有しております。非常勤監査役 花野信子氏は弁護士の豊富な知識と長年の経験を有しております。非常勤監査役 松原良司氏は銀行・商社・食品会社などでの豊富なビジネス経験を通じて幅広い見識を有しております。なお、木村敦彦氏は2023年 3 月31日付をもって当社常勤監査役に就任の予定です。

また、監査役の職務遂行を補佐するための補助使用人 3 名（内部監査部門との兼任者）を置いた体制としております。

(ロ) 監査役会の活動状況

当事業年度は監査役会を14回開催（1 回あたりの所要時間は概ね 1 時間）しており、個々の監査役の出席状況は以下の通りです。

各監査役の当事業年度に開催した監査役会への出席状況

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	羽田 英之	全14回中14回（100％）
常勤監査役（社外）	高橋 一夫	全14回中14回（100％）
監査役（社外）	花野 信子	全14回中14回（100％）
監査役（社外）	松原 良司	全14回中14回（100％）

常勤監査役 高橋一夫氏は、2023年 3 月28日の株主総会にて退任いたしました。

監査役 木村敦彦氏は、2023年 3 月28日の株主総会にて選任、同年 3 月31日付をもって常勤監査役に就任予定ですので、当事業年度での監査役会への出席はありません。

年間を通じ、監査役会における主な決議事項や協議事項は、以下の通りです。

決議・審議事項（10）：監査役監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人の評価及び再任・不再任、会計監査人の監査報酬に対する同意、監査役会の監査報告書等

協議事項（8）：取締役会への業務監査結果報告等

報告事項（12）：業務監査結果報告等

（ ）は項目数であります。

また、監査役会は、当事業年度の監査にあたり、中期経営計画・年間事業計画の遂行状況、リスク管理体制の整備・運営状況、内部統制体制・コンプライアンス体制の整備・運営状況、品質管理体制、人事管理体制、前回監査指摘事項改善状況の 6 項目を重点監査項目として取組み、監査結果を取締役会にも報告しております。

(ハ) 監査役の主な活動・監査手続

監査役は、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査など、また会計監査として、会計監査人の独立性の監視及び財務報告体制の監査などを行っています。取締役会では、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。なお、改正会社法などの施行を踏まえ適時「監査役会規則」「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」の改定を行っています。

常勤監査役は、常勤役員会を始めとする社内の重要な会議・委員会等に出席し、また監査計画に基づく監査活動の一環として、社長など経営執行メンバーとの定期的な対話のほか、本社に加え工場・R & D 豊洲研究所・国内支店を含む社内各部門と対話を行うとともに、会計監査人や内部監査部門と定期的に会合を持ち緊密な連携を通じて、当社の状況を適時適切に把握する体制をとっております。

当事業年度の業務監査は、引続き、インターネット経由の手段も活用して効率的に監査を行うとともに、重要書類の閲覧に加え、可能な限り多くの幹部及び担当者との面談を行い課題の把握に努めました。また、会計監査人監査についても、会計監査人との意見交換において、十分かつ相当な監査手続きがなされていることを

確認いたしました。加えて、製造委託先、受注・物流委託先を直接訪問することによる監査を行うことや、顧問弁護士との面談を行うなど外部から見た当社の現況に関する意見を聴取いたしました。今後も引き続き適正な監査レベルを維持できるよう監査活動の充実化を図ってまいります。

また、社外監査役は、社外取締役との間で、定期的を開催する「社外役員意見交換会」にて、情報・意見交換を行っております。当事業年度は、2回開催いたしました。

内部監査の状況

(イ) 組織、人員及び手続

当社の内部監査は、社長直轄の組織である監査室（3名）が全社的な見地から内部監査規程及び監査計画に基づく業務監査と、内部統制監査（金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告）をインターネット経由の手段も活用して実施しております。監査室長は、監査の都度社長宛に監査結果報告書を提出し、その写しを常勤監査役及び常勤取締役、及び社外非常勤監査役・社外非常勤取締役に送付しております。監査対象組織に対しては、指摘事項への是正を求め、改善状況を確認しています。

(ロ) 内部監査と監査役監査との連携状況

監査室は常勤監査役と原則隔週での定例連絡会を開催し、監査計画及び業務監査、内部統制監査に関する助言を受けており、連携強化に努めております。

(ハ) 内部監査と会計監査との連携状況

監査室は、会計監査人及び経理部との四半期ごとの定期的な打合せに同席して情報交換を行うことに加え、内部統制監査計画や実施結果等の概要について、随時打合せや意見交換を実施しております。

(ニ) 監査役監査と会計監査との連携状況

監査役会は、四半期での会計監査レビュー、及び期末における会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続き及び結果の概要につき報告を受け、意見交換を実施しています。また、常勤監査役は、期中において経理部から会計監査人への四半期決算報告への同席等も行っております。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

(ホ) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との連携状況

監査室において、内部統制監査を実施しており、その手続き及び結果を監査役、会計監査業務を実施した会計監査人、経理部に、定期的に報告・意見交換を実施しています。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(ロ) 継続監査期間

2007年12月期以降の16年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 藤本 貴子 氏 （継続監査年数 2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 勝啓 氏 （継続監査年数 3年）

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。また、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

(二) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他21名であります。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社では、会計監査人の任期は1年とし、再任を妨げない方針です。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針です。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、当該会計監査人を解任又は不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案を株主総会に提出する方針です。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査役会で定めた評価基準に沿ってその品質管理体制、独立性、専門性及び職務遂行状況等を総合的に評価すると共に、業務執行部門による監査法人への評価も加味して適任か否かを判断しております。

当社の監査役及び監査役会は、上述の評価基準に従って、当事業年度も会計監査人に対する評価を行い、その結果、現会計監査人は職務遂行を適正に行うことを確保するための体制を具備し、独立の立場を保持しつつ職業的専門家としての適切な監査を実施しているものと評価し、監査役会で再任を決議しております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
34,550	3,000	37,550	13,535

前事業年度及び当事業年度における非監査業務に基づく報酬の内容は、収益認識に関する会計基準の適用に関する指導・助言業務、電子帳簿保存法対応に関する指導・助言業務及び気候関連財務情報開示に関する指導・助言業務であります。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（(イ)を除く）

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
	2,178		5,687

前事業年度及び当事業年度における非監査業務に基づく報酬の内容は、デロイトトーマツ税理士法人による税務申告書レビュー業務及びインボイス制度対応に関する指導・助言業務であります。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(二) 監査報酬の決定方針

当社は、事業の規模・特性、監査時間等を勘案し、監査報酬を決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、及び監査項目別監査時間や監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績状況を確認し、必要な検証を行った結果、会計監査人の監査品質の確保及び独立性の担保の観点に照らして妥当と考えられることから、会計監査人の報酬額等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、当社の持続的かつ発展的な成長による企業価値の向上を図る上で、役員が果たすべき役割を最大限に発揮するための対価として機能することを目的としております。

また、取締役の報酬基準及び支給基準は、報酬の決定に対する透明性と客観性を高めるため、過半数を独立社外取締役に構成するガバナンス委員会の答申に基づき、取締役会で決議しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(a) 社外取締役を除く取締役の報酬

社外取締役を除く取締役の報酬は、()基本報酬(月額報酬)、()短期的なインセンティブとしての会社業績及び個人業績に応じた業績連動報酬(賞与)、()株式報酬により構成されております。

()基本報酬(月額報酬)

基本報酬は、外部機関の調査結果における他社(製造業)水準を参考として役位別の月額報酬を役員報酬基準に定めており、月額固定報酬として月に1回金銭で支給しております。

()短期的インセンティブとしての業績連動報酬(賞与)

業績連動報酬は、事業年度の業績目標達成の短期的なインセンティブとして会社業績に連動し、かつ役位に求められる役割、責任及び成果の個人業績に応じて年に1回金銭で支給されます。会社業績は、年度決算の主要な指標である経常利益を評価指標としております。

個人別の支給額は、

- ・経常利益金額のレンジ毎に定められた役位別の賞与金額(会社業績に基づき支給)
- ・経常利益金額のレンジ毎に定められた評価原資の配分額(個人業績評価に基づき配分)

により構成されています。個人別支給額のうち、評価原資の配分は、個人業績の評価に基づき代表取締役社長が決定しておりますが、評価原資の配分に係る代表取締役社長の権限が適切に行使されていることを担保するため、事前にガバナンス委員会の審議を経て決定しております。

賞与支給基準は、経常利益に比例して業績連動報酬の現金報酬総額に占める割合が高くなるように定めております。ただし、経常利益が300百万円未満の場合、業績連動報酬(賞与)は支給されません。

当事業年度の期初経常利益目標は1,160百万円でしたが、実績は2,001百万円でした。

()株式報酬

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度の導入を決議いたしました。株式報酬は、当社が金員を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、役位及び在任期間に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付します。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時(取締役等の退任後、監査役に就任した場合は監査役退任時)です。

(b) 社外取締役及び監査役の報酬

社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬(月額報酬)及び賞与により構成されております。賞与はその役割から固定としております。ただし、経常利益が300百万円未満の場合、賞与は支給されません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限

(a) 取締役会：

- ・役員報酬規程、役員報酬基準、役員賞与支給基準の決定。
- ・役員報酬基準等に基づき支給される旨の報告を受ける。
- ・ガバナンス委員会より答申された賞与支給総額の決定。

(b) ガバナンス委員会：

- ・役員報酬規程、役員報酬基準、役員賞与支給基準の審議及び取締役会への答申。
- ・役員報酬基準等に基づき支給されることを確認する。
- ・代表取締役社長による取締役（社外取締役を除く）の個人業績評価及び評価原資配分の審議。

(c) 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及びガバナンス委員会の活動

基本報酬（月額報酬）については、取締役会で定められた役員報酬基準に役位別の月額報酬が定められているため、2022年3月のガバナンス委員会において役員報酬基準に基づき支給されることを確認し、2022年3月の取締役会にてその旨が報告されております。業績連動報酬（賞与）については、2023年2月のガバナンス委員会において代表取締役三須和泰による取締役（社外取締役を除く）の個人業績評価及び評価原資配分の審議がなされ、2023年2月の取締役会にて当該審議内容を答申し、その支給が決議されております。

(二) 取締役の個人の報酬等における上記（ ）（ ）（ ）の割合の決定方針

項目	概要	支給又は 交付の時期	ガバナンス委員会の関与
基本報酬	役員報酬基準に定められた役位別の月額報酬を月額固定報酬として支給する	毎月1回	・役員報酬規程、役員報酬基準の審査及び取締役会への答申 ・基本報酬が役員報酬基準に基づき支給されることの確認
業績連動報酬 （賞与）	・役員賞与支給基準に定められた経常利益金額のレンジ毎の役位別の賞与金額を支給する ・役員賞与支給基準に定められた経常利益金額のレンジ毎の評価原資を、個人業績の評価に基づき代表取締役社長が配分し支給する	年1回 （3月）	・役員賞与支給基準の審査及び取締役会への答申 ・代表取締役社長による取締役の個人業績評価及び評価原資配分の審議
株式報酬	役位及び在任期間に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、取締役等に対して交付する	取締役等の退任時（原則）	制度改定時等必要に応じた審議、取締役会への答申

項目	構成比（実績）			構成比 （モデル）			割合の決定方針
	2020年度	2021年度	2022年度				
経常利益	8.6億円	12.9億円	20.0億円	10億円以上 14億円未満	14億円以上 18億円未満	18億円以上 22億円未満	
基本報酬	71.6%	68.0%	62.7%	67.0%	65.0%	62.0%	役位別の月額報酬を役員報酬基準として定めており、その割合は業績連動報酬の割合に合わせ、約60%～70%程度で変動いたします。
業績連動報酬 （賞与）	18.6%	22.8%	29.3%	19.0%	21.5%	25.0%	全体の報酬に占める業績連動報酬の割合は、経常利益に比例して高くなるように定めており、経常利益10億円以上で20%～30%程度で変動いたします。
株式報酬	9.8%	9.2%	8.0%	14.0%	13.5%	13.0%	役位に応じて付与されるポイントが定められており、その割合は金額に換算し約10%～15%程度です。
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与		株式報酬	
			業績連動報酬	固定		
取締役 (社外取締役を除く。)	156,439	98,100	45,850		12,489	4
監査役 (社外監査役を除く。)	22,400	20,400		2,000		1
社外役員	47,200	43,200		4,000		6

- (注) 1. 賞与は、当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額であります。
2. 株式報酬は、当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額であります。当該報酬制度において、拠出する金員の上限は、5年間で160百万円以内と決議されております。当該決議時の支給対象となる取締役の員数は4名です。
3. 取締役の報酬限度額は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において年額200百万円以内(うち社外取締役は年額18百万円以内)と決議されており、当該決議時の社外取締役を除く取締役の員数は4名、社外取締役の員数は3名です。なお、社外取締役の報酬については、2021年3月26日開催の第71期定時株主総会において年額24百万円以内に改定・決議されております。また、当該決議においては、社外取締役の報酬額のみが改定され、取締役の報酬限度額(年額200百万円以内)は変更ありません。当該決議時の社外取締役を除く取締役の員数は3名、社外取締役の員数は4名です。
4. 監査役の報酬限度額は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において年額65百万円以内と決議されております。当該決議時の監査役の員数は4名です。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する投資株式を純投資目的の投資株式、その他の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、事業上の関係強化、財務活動の円滑化、及び安定的取引関係の維持強化の方針に沿って当社の中長期的な企業価値の向上に必要な場合であり、かつ保有意義が認められると判断した場合に限り、政策的に株式を保有することとしております（以下、「政策保有株式」といいます。）。ただし、保有の意義が薄れたと判断される株式については、株価の動向、市場への影響等を勘案の上、発行会社と十分な協議を行いご理解を頂いた上で売却を進めます。

(保有の合理性を検証する方法)

当社が保有する政策保有株式の保有合理性については、これら定性的な観点のほか、配当収益及び事業利益等の経済的便益が自社の資本コストに見合っているか、格付け・収益性等の信用リスクに問題がないか、その他経済合理性の定量的な観点も踏まえて、毎年取締役会において検証しております。

(2021年12月末基準の個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

保有するすべての上場株式について政策保有の合理性を検証し、縮減方針とした銘柄について売却を実施いたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	5,556
非上場株式以外の株式	7	168,894

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	1,162	持株会を通じた買増しによる、取引先との関係強化。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	7,449

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	8,600	運転・設備資金の調達先であり、財務活動の円滑化及び将来的な事業拡大に向けた資金の調達先として取引関係を維持強化していくため相互保有しております。	有
	45,545	33,909		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	42,000	運転・設備資金の調達先であり、財務活動の円滑化及び将来的な事業拡大に向けた資金の調達先として取引関係を維持強化していくため相互保有しております。	有
	37,338	26,245		
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	40,000	運転・設備資金の調達先であり、財務活動の円滑化及び将来的な事業拡大に向けた資金の調達先として取引関係を維持強化していくため相互保有しております。	有
	34,440	26,920		
(株)リテールパートナーズ	19,000	19,000	同社が地盤とし、当社創業の地であり、現在もひかり工場を有する山口県並びに九州地域への取組み維持・強化のため継続保有しております。	無
	25,156	26,049		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	2,730	2,580	コンビニエンスストア及びスーパーの販売チャネルの重要取引先であり、安定的営業関係取引の維持強化及び相互の取組みによる事業の成長と将来的な企業価値向上のため保有しております。株式数の増加は、当社との戦略的関係構築を目指した持株会を通じた株式の買増しによるものです。	無
	15,457	13,048		
(株)マルイチ産商	6,739	6,434	同社は長野県のスーパーの販売チャネルに強固な営業基盤を築いており、今後も同社との取組み強化を図って当該地域の販売を強化していく方針であるため継続保有しております。株式数の増加は、当社が2工場を有する長野県における当社との関係強化を目的とした持株会を通じた株式の買増しによるものです。	無
	7,198	6,608		
東日本旅客鉄道(株)	500	500	東日本エリアにおける営業関係取引の維持強化のため継続保有しております。	無
	3,760	3,536		
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)		4,071	同社との取組み強化のために保有しておりますが、当事業年度に売却しております。	無
		4,303		
三菱食品(株)		1,000	同社との取組み強化のために保有しておりますが、当事業年度に売却しております。	無
		2,766		

- (注) 1. 特定投資株式の(株)リテールパートナーズ以下の4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。
2. 「 」は当該銘柄を保有していないことを示しております。
3. 保有の合理性は、「保有方針」及び「保有の合理性を検証する方法」に記載のとおり、定期的に検証しております。定量的な保有効果は機密保持の観点により記載しませんが、十分な定量効果があると評価しております。ただし、資本コストの観点で目標数値を下回る銘柄については、採算改善を目指しますが、早期に改善されない場合には売却を検討いたします。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、有限責任監査法人トーマツ等が主催する研修会に参加して情報収集に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,716	2,310,808
売掛金	1 6,849,168	1 7,673,640
商品及び製品	643,698	774,996
仕掛品	42,675	14,204
原材料及び貯蔵品	288,581	380,597
前払費用	149,990	185,353
短期貸付金	1,750	1,750
未収入金	7,773	9,069
その他	565	1,090
流動資産合計	10,143,919	11,351,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,928,107	7,035,754
減価償却累計額	3,767,034	4,029,677
建物（純額）	3,161,072	3,006,076
構築物	1,521,277	1,529,537
減価償却累計額	1,180,304	1,204,089
構築物（純額）	340,972	325,448
機械及び装置	12,976,990	13,282,569
減価償却累計額	9,198,081	9,661,698
機械及び装置（純額）	3,778,909	3,620,870
車両運搬具	52,527	52,247
減価償却累計額	42,012	44,281
車両運搬具（純額）	10,515	7,966
工具、器具及び備品	1,008,164	1,070,265
減価償却累計額	715,155	785,592
工具、器具及び備品（純額）	293,009	284,673
土地	1,497,662	1,497,829
リース資産	157,357	132,963
減価償却累計額	100,956	77,210
リース資産（純額）	56,400	55,752
建設仮勘定	32,366	270,261
有形固定資産合計	9,170,910	9,068,880
無形固定資産		
商標権	10,565	8,990
ソフトウェア	176,352	204,156
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	5,432	4,910
無形固定資産合計	202,761	228,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	148,944	174,451
出資金	10	10
従業員長期貸付金	2,485	735
長期前払費用	7,683	18,027
差入保証金	402,972	399,018
入会保証金	13,900	13,900
繰延税金資産	1,106,665	1,060,218
投資その他の資産合計	1,682,661	1,666,361
固定資産合計	11,056,333	10,963,711
資産合計	21,200,252	22,315,222

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,932,594	1 2,176,026
短期借入金	500,000	-
リース債務	33,654	26,900
未払金	952,293	1,082,176
未払費用	1,969,919	2,225,694
未払法人税等	472,912	319,477
未払消費税等	167,869	155,030
預り金	127,751	126,472
賞与引当金	713,154	904,368
役員賞与引当金	83,500	121,750
その他	71,683	69,626
流動負債合計	7,025,333	7,207,523
固定負債		
リース債務	28,328	34,415
退職給付引当金	2,181,480	2,270,581
役員株式給付引当金	165,334	195,347
その他	49,260	52,329
固定負債合計	2,424,403	2,552,674
負債合計	9,449,737	9,760,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	419,071	436,087
資本剰余金合計	2,560,876	2,577,892
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	160,191	148,184
別途積立金	5,320,000	5,820,000
繰越利益剰余金	1,177,703	1,677,329
利益剰余金合計	6,956,494	7,944,113
自己株式	663,536	883,467
株主資本合計	11,718,084	12,502,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,522	52,085
繰延ヘッジ損益	91	148
評価・換算差額等合計	32,431	52,234
純資産合計	11,750,515	12,555,023
負債純資産合計	21,200,252	22,315,222

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	1, 2 21,589,811	1, 2 25,118,401
売上原価		
製品期首棚卸高	614,102	643,698
当期製品製造原価	12,584,798	14,702,448
当期製品仕入高	714,161	904,727
合計	13,913,062	16,250,873
製品期末棚卸高	643,698	774,996
他勘定振替高	32,884	31,826
売上原価合計	13,236,479	15,444,051
売上総利益	8,353,331	9,674,350
販売費及び一般管理費	3, 4 7,098,431	3, 4 7,741,156
営業利益	1,254,900	1,933,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,775	5,595
助成金収入	5 4,875	5 4,517
損害金収入	12,474	37,705
売電収入	11,025	10,420
その他	12,189	16,356
営業外収益合計	46,339	74,595
営業外費用		
支払利息	3,110	1,066
売電費用	5,674	5,325
その他	1,009	274
営業外費用合計	9,794	6,666
経常利益	1,291,445	2,001,122
特別利益		
固定資産売却益	-	6 934
投資有価証券売却益	94,905	3,605
特別利益合計	94,905	4,540
特別損失		
固定資産売却損	7 46	-
固定資産除却損	8 5,540	8 464
減損損失	9 132,700	9 73,817
特別損失合計	138,287	74,282
税引前当期純利益	1,248,064	1,931,381
法人税、住民税及び事業税	563,314	547,310
法人税等調整額	194,267	37,715
法人税等合計	369,046	585,026
当期純利益	879,017	1,346,355

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	7,293,816	57.8	8,681,756	59.2
労務費		2,740,296	21.7	3,028,423	20.6
経費		2,585,541	20.5	2,963,798	20.2
当期総製造費用		12,619,653	100.0	14,673,977	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,820		42,675	
合計		12,627,473		14,716,653	
期末仕掛品棚卸高		42,675		14,204	
当期製品製造原価		12,584,798		14,702,448	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	191,888	243,278
減価償却費	939,831	968,721
修繕費	288,563	360,886
水道光熱費	451,292	668,624

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9,892	9,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	9,892	9,892
当期末残高	2,864,249	2,141,805	419,071	2,560,876

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	172,397	14,170	5,020,000	824,712	6,329,880
会計方針の変更による累積的影響額					23,146	23,146
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,600	172,397	14,170	5,020,000	801,566	6,306,734
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		12,205			12,205	-
特別償却準備金の取崩			14,170		14,170	-
剰余金の配当					229,257	229,257
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
当期純利益					879,017	879,017
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	12,205	14,170	300,000	376,136	649,760
当期末残高	298,600	160,191	-	5,320,000	1,177,703	6,956,494

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	653,296	11,091,818	83,234	10	83,245	11,175,063
会計方針の変更による累積 的影響額		23,146				23,146
会計方針の変更を反映した当 期首残高	653,296	11,068,672	83,234	10	83,245	11,151,917
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		229,257				229,257
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		879,017				879,017
自己株式の取得	30,344	30,344				30,344
自己株式の処分	20,104	29,996				29,996
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			50,711	102	50,814	50,814
当期変動額合計	10,240	649,412	50,711	102	50,814	598,598
当期末残高	663,536	11,718,084	32,522	91	32,431	11,750,515

当事業年度(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	419,071	2,560,876
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,141,805	419,071	2,560,876
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			17,016	17,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	17,016	17,016
当期末残高	2,864,249	2,141,805	436,087	2,577,892

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
固定資産圧縮 積立金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	298,600	160,191	-	5,320,000	1,177,703	6,956,494
会計方針の変更による累積 的影響額						
会計方針の変更を反映した当期 首残高	298,600	160,191	-	5,320,000	1,177,703	6,956,494
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		12,007			12,007	-
特別償却準備金の取崩						-
剰余金の配当					358,736	358,736
別途積立金の積立				500,000	500,000	-
当期純利益					1,346,355	1,346,355
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	12,007	-	500,000	499,626	987,618
当期末残高	298,600	148,184	-	5,820,000	1,677,329	7,944,113

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	663,536	11,718,084	32,522	91	32,431	11,750,515
会計方針の変更による累積 的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	663,536	11,718,084	32,522	91	32,431	11,750,515
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		358,736				358,736
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,346,355				1,346,355
自己株式の取得	241,985	241,985				241,985
自己株式の処分	22,055	39,072				39,072
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			19,562	240	19,803	19,803
当期変動額合計	219,930	784,704	19,562	240	19,803	804,508
当期末残高	883,467	12,502,789	52,085	148	52,234	12,555,023

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,248,064	1,931,381
減価償却費	1,115,617	1,149,855
賞与引当金の増減額(は減少)	158,187	191,214
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,300	38,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,382	89,101
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	37,961	30,013
受取利息及び受取配当金	5,775	5,595
支払利息	3,110	1,066
固定資産除却損	5,540	464
減損損失	132,700	73,817
固定資産売却損益(は益)	46	934
投資有価証券売却損益(は益)	94,905	3,605
売上債権の増減額(は増加)	758,362	824,471
棚卸資産の増減額(は増加)	116,561	194,843
仕入債務の増減額(は減少)	334,617	243,432
未払費用の増減額(は減少)	303,684	255,774
未払消費税等の増減額(は減少)	168,367	12,839
未収消費税等の増減額(は増加)	150,252	-
その他	173,624	106,846
小計	2,950,851	3,068,927
利息及び配当金の受取額	5,774	5,596
利息の支払額	3,110	1,066
法人税等の支払額	333,206	699,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,620,309	2,373,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	1,090,640	1,034,525
有形固定資産の売却による収入	-	935
無形固定資産の取得による支出	67,141	95,745
投資有価証券の取得による支出	1,134	1,162
投資有価証券の売却による収入	156,875	7,449
貸付けによる支出	4,960	-
貸付金の回収による収入	4,270	1,750
差入保証金の回収による収入	-	4,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002,731	1,116,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	500,000
リース債務の返済による支出	42,962	36,992
自己株式の純増減額(は増加)	348	211,632
配当金の支払額	227,581	357,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	770,892	1,106,393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	846,685	151,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,031	2,099,716
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,099,716	1 2,250,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 (1) 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 (2) 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

 時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

 (1) 商品及び製品、仕掛品

 総平均法

 (2) 原材料及び貯蔵品

 移動平均法

4．固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 定額法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 10～50年

 機械及び装置 10年

 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 自社利用のソフトウェア 5年

 (3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 (2) 賞与引当金

 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

 (3) 役員賞与引当金

 役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

 (4) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

 退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

 数理計算上の差異の費用処理方法

 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

 (5) 役員株式給付引当金

 株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に飴・グミ・素材菓子の製造、仕入及び販売を行っております。顧客との販売契約において、製品及び商品を引渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品及び商品の引渡時であります。ただし、直営店舗での販売を除く国内取引については、製品及び商品の出荷時から支配が顧客に移転する時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、着荷予定日に収益を認識しております。また、輸出取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約における対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で算定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替リスク管理規程に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(重要な会計上の見積り)

未払リベートの見積り計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
未払費用	470,861	545,582

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、卸売業者や小売業者といった流通業者との契約に基づき、リベートを計算し、これを流通業者へ支払います。当社は、事業年度末日において、支払義務は確定しているもののその金額が未確定であるリベートにつき、見積計上を行っておりますが、リベートには複数の契約条件が存在するため、事業年度末において未払リベートの精緻な見積りを行うことは困難です。未払リベートの見積りは、過年度の趨勢を反映した計算式を基礎とし、当事業年度に固有の契約条件等を加味する方法によっております。実際の発生金額と見積り金額とが著しく乖離した場合、当事業年度及び翌事業年度の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりました代理店手数料等を売上高から控除する方法等に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は4,074,105千円減少し、売上原価は4,546千円減少し、販売費及び一般管理費は4,064,874千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,684千円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の前期首残高は23,146千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時(取締役等の退任後、監査役に就任した場合は監査役退任時)です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度179,318千円、247,200株、当事業年度421,033千円、523,800株であります。

なお、2022年5月27日の取締役会決議により、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
売掛金	6,712,494千円	7,493,737千円
買掛金	30,384千円	32,721千円

2 コミットメントライン契約

当社は、2022年2月10日に「中期経営計画2024」を推進する上での機動的かつ安定的な資金調達を目的として、取引金融機関5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額		2,000,000千円
借入実行残高		
差引額		2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,781,855千円	23,945,533千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
運賃・保管料	1,504,747千円	1,703,349千円
広告宣伝費	471,094千円	542,808千円
給料及び手当・賞与	1,821,510千円	1,913,009千円
賞与引当金繰入額	361,550千円	464,332千円
役員賞与引当金繰入額	83,500千円	121,750千円
退職給付費用	138,275千円	149,756千円
役員株式給付引当金繰入額	37,961千円	42,620千円
減価償却費	174,379千円	176,337千円

おおよその割合

販売費	49%	50%
一般管理費	51%	50%

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	710,567千円	755,754千円

5 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等及び、中国市場への輸出拡大・市場獲得に係る加工食品の国際競争力強化支援事業補助金であります。

6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械及び装置		934千円

7 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
土地	46千円	

8 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	0千円	0千円
工具、器具及び備品	713千円	18千円
その他	415千円	0千円
撤去費用	4,410千円	446千円
計	5,540千円	464千円

9 減損損失

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ひかり工場（山口県光市）	遊休資産	建物、機械及び装置、器具及び備品
松本工場（長野県松本市）	遊休資産	建物、機械及び装置、器具及び備品
朝日工場（長野県朝日村）	遊休資産	機械及び装置
松本工場（長野県松本市）	処分予定資産	建物
朝日工場（長野県朝日村）	処分予定資産	機械及び装置
本社（東京都新宿区）	処分予定資産	ソフトウェア

当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（27,070千円）に計上しております。その内訳は、建物6,335千円、機械及び装置19,815千円、器具及び備品919千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

また、上記資産グループのうち、処分予定資産については、将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（105,630千円）に計上しております。その内訳は、建物29,225千円、機械及び装置76,121千円、ソフトウェア283千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、建物1,500千円、機械及び装置10,527千円、ソフトウェアについては他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ひかり工場（山口県光市）	遊休資産	機械及び装置
松本工場（長野県松本市）	遊休資産	建物、機械及び装置
朝日工場（長野県朝日村）	遊休資産	機械及び装置、器具及び備品
朝日工場（長野県朝日村）	処分予定資産	機械及び装置
本社（東京都新宿区）	処分予定資産	ソフトウェア

当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（24,174千円）に計上しております。その内訳は、建物412千円、機械及び装置23,615千円、器具及び備品147千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

また、上記資産グループのうち、処分予定資産については、将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（49,642千円）に計上しております。その内訳は、機械及び装置49,316千円、ソフトウェア325千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,657,802	-	-	7,657,802
自己株式				
普通株式(株)	606,390	20,304	20,060	606,634

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求304株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求60株であります。
3. 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式123,600株を含めております。また、増加及び減少20,000株は同信託による当社株式の取得と、同信託への当社株式の追加拠出によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月10日 取締役会	普通株式	121,635	17.00	2020年12月31日	2021年3月8日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	107,622	15.00	2021年6月30日	2021年8月27日

- (注) 1. 2021年2月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,761千円が含まれております。
2. 2021年8月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,854千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,369	25.00	2021年12月31日	2022年3月10日

- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,090千円が含まれております。

当事業年度(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,657,802	7,657,802	-	15,315,604
自己株式				
普通株式(株)	606,634	892,242	52,700	1,446,176

- (注) 1. 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は7,657,802株増加し、15,315,604株となっております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加892,242株は、株式分割前に行った単元未満株式の買取り請求による増加74株、株式分割後に行った単元未満株式の買取り請求による増加160株、取締役会決議に基づく取得による増加250,000株、株式交付信託の当社株式取得による増加44,000株、株式分割による増加598,008株によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少52,700株は、株式分割後に行った株式交付信託への追加拠出による減少44,000株、同信託から退任執行役員への当社株式の交付8,700株であります。
4. 普通株式の自己株式の当事業年度期首株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式123,600株、当事業年度末株式数には523,800株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	179,369	25.00	2021年12月31日	2022年3月10日
2022年7月29日 取締役会	普通株式	179,367	25.00	2022年6月30日	2022年8月26日

- (注) 1. 2022年2月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,090千円が含まれております。
2. 2022年7月29日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2022年6月30日であるため、2022年7月1日付の株式分割は加味しておりません。
3. 2022年7月29日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,872千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	273,471	19.00	2022年12月31日	2023年3月10日

- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金9,952千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	2,159,716千円	2,310,808千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	2,099,716千円	2,250,808千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1年内	247,801千円	238,050千円
1年超	130,847千円	224,446千円
合計	378,648千円	462,496千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入等により調達しております。資金運用については短期的な預金に限定しております。デリバティブ取引は、為替相場の変動に対するリスクの回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として事業上の関係強化、財務活動の円滑化、及び安定的取引関係の維持強化のための株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引にかかる為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ヘッジ会計の処理」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、また、月次の為替予約残高等の取引実績を、常勤役員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち97%以上が当社製品の販売総代理店である三菱商事株式会社に對するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注)1を参照ください。)。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	143,387	143,387	-
資産計	143,387	143,387	-
デリバティブ取引()	(132)	(132)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当事業年度(2022年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	168,894	168,894	-
資産計	168,894	168,894	-
デリバティブ取引()	214	214	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	2021年12月31日	2022年12月31日
非上場株式	5,556	5,556

これらについては、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,159,716	-	-	-
売掛金	6,849,168	-	-	-
合計	9,008,885	-	-	-

当事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,310,808	-	-	-
売掛金	7,673,640	-	-	-
合計	9,984,448	-	-	-

(注) 3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
リース債務	33,654	19,464	5,134	3,455	273	-
合計	533,654	19,464	5,134	3,455	273	-

当事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	26,900	12,570	10,891	6,926	4,027	-
合計	26,900	12,570	10,891	6,926	4,027	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	168,894	-	-	168,894
資産計	168,894	-	-	168,894
デリバティブ取引() 通貨関連	-	214	-	214
デリバティブ取引計	-	214	-	214

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2021年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	143,387	96,524	46,862
小計	143,387	96,524	46,862
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	143,387	96,524	46,862

当事業年度(2022年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	168,894	93,843	75,051
小計	168,894	93,843	75,051
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	168,894	93,843	75,051

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	156,875	94,905	-
合計	156,875	94,905	-

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,449	3,605	-
合計	7,449	3,605	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		128	-	2
	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		8,210	-	134
合計			8,338	-	132

当事業年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		7,238	-	269
	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		16,991	-	483
合計			24,229	-	214

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,102,004	2,149,527
勤務費用	142,765	152,055
利息費用	11,669	11,915
数理計算上の差異の発生額	28,230	9,375
退職給付の支払額	78,681	72,216
期末における退職給付債務	2,149,527	2,250,657

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,149,527	2,250,657
未積立退職給付債務	2,149,527	2,250,657
未認識数理計算上の差異	31,953	19,924
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,181,480	2,270,581
退職給付引当金	2,181,480	2,270,581
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,181,480	2,270,581

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	142,765	152,055
利息費用	11,669	11,915
数理計算上の差異の費用処理額	629	2,652
確定給付制度に係る退職給付費用	155,064	161,317

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	0.56%	0.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度96,340千円、当事業年度98,956千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払地方法人特別税	15,067千円	10,156千円
未払リベート	144,083千円	- 千円
賞与引当金	234,183千円	299,220千円
退職給付引当金	667,533千円	694,798千円
役員株式給付引当金	50,592千円	59,776千円
減損損失	39,185千円	55,572千円
入会保証金評価損	5,006千円	5,006千円
その他	110,334千円	105,513千円
繰延税金資産小計	1,265,986千円	1,230,044千円
評価性引当額(注)	74,388千円	81,456千円
繰延税金資産合計	1,191,597千円	1,148,587千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	70,632千円	65,337千円
その他有価証券評価差額金	14,340千円	22,965千円
繰延ヘッジ損益	40千円	65千円
繰延税金負債合計	84,931千円	88,369千円
繰延税金資産純額	1,106,665千円	1,060,218千円

(注) 評価性引当額が7,067千円増加しております。この増加の主な内容は、固定資産の減損損失に係る評価性引当額の増加によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
役員賞与引当金繰入額	0.1%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	2.0%	1.3%
試験研究費等の税額控除	2.9%	2.5%
評価性引当額の増減	0.1%	0.4%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	30.3%

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
飴	12,067,758	13,424,665
グミ	8,822,121	10,972,606
素材菓子	699,931	719,273
その他		1,856
顧客との契約から生じる収益	21,589,811	25,118,401
外部顧客への売上高	21,589,811	25,118,401

(注)「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 6．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	20,781,855	菓子食品事業

当事業年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	23,945,533	菓子食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(被所有) 直接 29.71 間接 0.23	当社製品の販売 総代理店	製品の販売(注)1	20,781,855	売掛金	6,712,494
							原材料の購入(注)2	147,768	買掛金	30,384

(注) 1. 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2. 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(被所有) 直接 29.61 間接 0.11	当社製品の販売 総代理店	製品の販売(注)1	23,945,533	売掛金	7,493,737
							原材料の購入(注)2	136,117	買掛金	32,721

(注) 1. 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2. 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事ライフサイエンス(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有) 直接 0.11	三菱商事ライフサイエンス(株)の製品購入	原材料の購入(注)	564,256	買掛金	195,054

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事ライフサイエンス(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有) 直接 0.11	三菱商事ライフサイエンス(株)の製品購入	原材料の購入(注)	681,011	買掛金	261,657

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり純資産額	833.23円	905.23円
1 株当たり当期純利益金額	62.33円	96.08円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 . 2022年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
当事業年度における 1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前事業年度247千株、当事業年度523千株であります。1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度243千株、当事業年度354千株であります。
- 4 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年12月31日)	当事業年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,750,515	12,555,023
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,750,515	12,555,023
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,315	15,315
普通株式の自己株式数 (千株)	1,213	1,446
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	14,102	13,869

- 5 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)
当期純利益 (千円)	879,017	1,346,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	879,017	1,346,355
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,102	14,012

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,928,107	113,723	6,076 (412)	7,035,754	4,029,677	268,307	3,006,076
構築物	1,521,277	13,220	4,959	1,529,537	1,204,089	28,744	325,448
機械及び装置	12,976,990	562,357	256,778 (72,931)	13,282,569	9,661,698	647,464	3,620,870
車両運搬具	52,527	1,670	1,950	52,247	44,281	4,219	7,966
工具、器具及び備品	1,008,164	90,679	28,578 (147)	1,070,265	785,592	98,849	284,673
土地	1,497,662	166	-	1,497,829	-	-	1,497,829
リース資産	157,357	33,023	57,417	132,963	77,210	33,671	55,752
建設仮勘定	32,366	1,019,545	781,649	270,261	-	-	270,261
有形固定資産計	24,174,455	1,834,385	1,137,409 (73,491)	24,871,431	15,802,550	1,081,256	9,068,880
無形固定資産							
商標権	15,746	-	-	15,746	6,755	1,574	8,990
ソフトウェア	361,656	94,633	68,479 (325)	387,810	183,654	66,503	204,156
電話加入権	10,411	-	-	10,411	-	-	10,411
施設利用権	7,781	-	-	7,781	2,870	521	4,910
無形固定資産計	395,595	94,633	68,479 (325)	421,749	193,279	68,599	228,469
長期前払費用	8,108	14,624	3,990	18,742	714	289	18,027

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	キャンディ製造設備	562,357千円
建設仮勘定	キャンディ製造設備	970,036千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,654	26,900	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,328	34,415	-	2024年7月～ 2027年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	561,982	61,316	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,570	10,891	6,926	4,027

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	713,154	904,368	713,154	-	904,368
役員賞与引当金	83,500	121,750	83,500	-	121,750
役員株式給付引当金	165,334	42,620	12,606	-	195,347

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	775
預金	
当座預金	25,409
普通預金	2,223,700
定期預金	60,000
別段預金	922
計	2,310,033
合計	2,310,808

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	7,493,737
(株)ＪＲ東日本クロスステーション	89,935
その他	89,967
合計	7,673,640

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,849,168	36,253,215	35,428,743	7,673,640	82.2	73.1

商品及び製品

区分	金額(千円)
飴	323,122
グミ	426,767
素材菓子	18,202
その他	6,903
合計	774,996

仕掛品

区分	金額(千円)
飴	4,053
グミ	10,151
合計	14,204

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	106,574
材料	70,322
計	176,897
貯蔵品	
機械装置等予備部品	155,443
消耗品ほか	48,257
計	203,700
合計	380,597

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	305,874
三菱商事ライフサイエンス(株)	261,657
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	216,521
新田ゼラチン(株)	135,779
大西商事(株)	128,384
その他	1,127,809
合計	2,176,026

未払費用

区分	金額(千円)
リベート	1,799,845
社会保険料	251,529
従業員給料・賞与	34,932
その他	139,385
合計	2,225,694

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,250,657
未認識数理計算上の差異	19,924
合計	2,270,581

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	5,992,883	12,064,637	17,927,618	25,118,401
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	728,186	1,064,703	1,343,654	1,931,381
四半期(当期)純利益金額 (千円)	499,506	730,480	936,516	1,346,355
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.40	51.75	66.60	96.08

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.40	16.36	14.77	29.55

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ウェブサイト(https://www.kanro.co.jp/)に掲載いたします。								
株主に対する特典	12月31日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 <table> <tr> <td>99株以下</td><td>なし</td></tr> <tr> <td>100株～599株</td><td>小売価格1,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)</td></tr> <tr> <td>600株～999株</td><td>小売価格2,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>小売価格3,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)</td></tr> </table>	99株以下	なし	100株～599株	小売価格1,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)	600株～999株	小売価格2,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)	1,000株以上	小売価格3,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)
99株以下	なし								
100株～599株	小売価格1,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)								
600株～999株	小売価格2,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)								
1,000株以上	小売価格3,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができないものとされております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第72期) (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日) 2022年 3 月30日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年 3 月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第 1 四半期 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日) 2022年 5 月12日
関東財務局長に提出。

第73期第 2 四半期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日) 2022年 8 月 9 日
関東財務局長に提出。

第73期第 3 四半期 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日) 2022年11月 9 日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書

2022年 3 月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号 (代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書

2023年 1 月 5 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書

2023年 3 月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 3月28日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤本 貴子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柴田 勝啓

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

未払リポートに係る会計上の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、卸売業者や小売業者といった流通業者との契約に基づき、リポートを計算し、これを流通業者へ支払っている。</p> <p>会社は、事業年度末において、支払義務は確定しているもののその金額が未確定となるリポートにつき、当該支払額を見積もり、545,582千円を未払リポートとして貸借対照表の未払費用に計上している。</p> <p>リポートには、複数の契約条件が存在するため、事業年度末において未払リポートの精緻な見積りを行うことは困難である。会社による未払リポートの見積りは、過年度の趨勢を反映した計算式を基礎とし、当事業年度に固有の契約条件等を加味する方法によっている。</p>	<p>当監査法人は、未払リポートに係る見積りの合理性を検証するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・見積りの対象となるリポートの性質及びリポートの見積に関する会社の方針と手続を理解し、見積り計算結果の承認、並びに実績集計結果の承認等、経理部及びコア事業本部におけるリポート計上プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況を検証した。・過去に経営者が実施した未払リポートの見積計上額と実際確定額との比較分析を四半期毎に実施し、見積りの精度を遡及的に検証した。・会社が見積りに用いた計算式の妥当性を過年度における売上高に対するリポートの実績率に照らして検証した。

<p>会計上の見積計上額と確定額が著しく乖離した場合、当事業年度及び翌事業年度の損益に重要な影響を及ぼす可能性がある。そのため、当監査法人は、会社の事業年度末において見積計上された未払リベートに係る見積りの合理性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>・当事業年度末の見積りにおける特有の事象として会社が調整した項目について、当該調整の根拠となる資料の閲覧により、当該調整項目の適切性を検証した。</p>
---	---

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制

の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、カンロ株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。